

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第169期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三枝紀生

【本店の所在の場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2242

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 眞下幸人

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区押上一丁目10番3号

【電話番号】 03(3621)2242

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 眞下幸人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (百万円)	239,131	233,159	242,523	237,887	230,282
経常利益 (百万円)	20,383	20,702	21,987	20,911	22,240
当期純利益 (百万円)	12,120	8,990	13,263	12,027	13,471
包括利益 (百万円)				11,857	14,278
純資産額 (百万円)	151,299	160,341	171,069	178,923	191,148
総資産額 (百万円)	709,893	726,059	738,595	717,123	725,072
1株当たり純資産額 (円)	437.80	456.10	492.72	520.33	556.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.78	26.52	39.27	35.61	39.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	21.3	22.5	24.6	26.0
自己資本利益率 (%)	8.4	5.9	8.3	7.0	7.4
株価収益率 (倍)	14.95	18.59	14.49	13.40	16.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,336	28,128	35,589	36,803	31,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,058	7,652	29,864	24,411	10,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,817	24,664	3,597	15,940	16,903
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,799	23,614	25,741	22,191	26,106
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	6,898 [2,568]	9,070 [2,941]	9,129 [3,058]	8,795 [3,102]	8,835 [3,012]

(注) 1 「第1 企業の概況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(百万円)	68,801	68,427	67,800	71,984	67,978
経常利益	(百万円)	10,078	10,372	10,659	9,425	9,674
当期純利益	(百万円)	5,735	6,280	6,710	4,714	6,236
資本金	(百万円)	36,803	36,803	36,803	36,803	36,803
発行済株式総数	(千株)	344,822	344,822	344,822	344,822	344,822
純資産額	(百万円)	95,046	99,517	103,342	106,204	110,901
総資産額	(百万円)	501,464	510,205	512,090	515,982	519,780
1株当たり純資産額	(円)	275.67	288.64	301.85	309.14	322.91
1株当たり配当額	(円)	5.50	5.50	6.00	5.50	5.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	16.63	18.22	19.56	13.76	18.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.0	19.5	20.2	20.6	21.3
自己資本利益率	(%)	6.1	6.5	6.6	4.5	5.7
株価収益率	(倍)	32.17	27.06	29.09	34.67	35.24
配当性向	(%)	33.1	30.2	30.7	40.0	27.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	1,722 [153]	1,698 [207]	1,736 [236]	1,721 [258]	1,723 [257]

- (注) 1 第165期、第166期及び第168期の1株当たり配当額5.50円は、特別配当0.50円を含んでいる。
2 第167期の1株当たり配当額6.00円は、創立100周年記念配当1.00円を含んでいる。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
明治42年7月	京成電気軌道株式会社設立(資本金150万円、明治42年6月創立總會)
大正元年11月	押上～江戸川間、曲金(現京成高砂)～柴又間開通
2年10月	柴又～金町間開通
3年8月	江戸川～市川新田(現市川真間)間開通
4年11月	市川新田～京成中山間開通
5年12月	京成中山～京成船橋間開通
10年7月	京成船橋～千葉(現千葉中央)間開通
15年12月	京成津田沼～花咲町仮駅(成田市内)間開通
昭和5年4月	花咲町仮駅(廃止)～京成成田間開通
6年12月	日暮里～青砥間開通
7年7月	自動車課を新設し、乗合自動車事業の営業開始
8年11月	不動産業の営業開始
8年12月	日暮里～上野公園(現京成上野)間開通
20年6月	商号を京成電鉄株式会社に変更
24年5月	東京証券取引所上場
35年12月	都営地下鉄線に直通乗入れ運転開始
53年5月	京成成田～成田空港(現東成田)間開通、空港特急「スカイライナー」運転開始
60年8月	青砥～京成高砂間複々線開通
平成3年3月	成田空港ターミナルに直接乗入れによる営業開始(成田市駒井野分岐点～成田空港間開通、第二種鉄道事業)
4年4月	千葉急行線(現千原線)千葉中央～大森台間開通
7年4月	千葉急行線(現千原線)大森台～ちはら台間開通
10年10月	千葉急行電鉄株式会社解散に伴い千葉急行線(現千原線、千葉中央～ちはら台間)の営業譲受
15年7月	京成不動産株式会社を吸収合併(同日、株式会社ベルーム京成が京成不動産株式会社に商号変更)
15年10月	京成バス株式会社にバス事業を営業譲渡
18年12月	新京成電鉄線が千葉線に直通乗入れ運転開始
22年7月	成田空港線(成田スカイアクセス)開業

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
昭和26年 5月	京成建設工業株式会社設立(昭和31年 9月京成建設株式会社に商号変更)
33年 3月	京成興業株式会社設立(平成19年 2月当社が吸収合併)
34年 9月	京成観光株式会社設立(昭和43年 3月(旧)京成ホテル株式会社に商号変更、平成20年12月解散、平成21年 4月清算終了)
36年 8月	千葉京成ホテル開業
44年 4月	東洋交通株式会社(現千葉中央バス株式会社)が当社傘下となる
46年 5月	株式会社志満津百貨店が当社傘下となり株式会社京成志満津に商号変更(昭和50年 4月株式会社水戸京成百貨店に商号変更)
46年 7月	(旧)京成不動産株式会社設立(昭和63年 1月解散、同年 3月清算終了)
47年 5月	北総開発鉄道株式会社設立(平成16年 7月北総鉄道株式会社に商号変更)
47年10月	京成百貨店(上野)開店(昭和59年12月閉店)
48年12月	京成興業株式会社のストア部門を譲受し、株式会社京成ストア設立
49年 9月	水戸京成ホテル開業
54年 3月	北総開発鉄道線北初富～小室間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線に直通乗入れ運転開始(暫定)
59年 3月	住宅・都市整備公団線小室～千葉ニュータウン中央間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
60年 8月	京成土地株式会社設立(平成 4年 6月京成都市開発株式会社に商号変更)
62年11月	長成不動産株式会社設立(昭和63年 1月(旧)京成不動産株式会社より営業譲受し京成不動産株式会社に商号変更)
平成 3年 3月	北総・公団線京成高砂～新鎌ヶ谷間開通(現北総線、第一種鉄道事業) 京成電鉄線に直通乗入れ運転開始
4年 7月	北総・公団線北初富～新鎌ヶ谷間廃止(現北総線、第一種鉄道事業) 新京成電鉄線への直通乗入れ運転終了
7年 4月	北総・公団線千葉ニュータウン中央～印西牧の原間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
11年10月	京成不動産株式会社(平成15年 7月当社が吸収合併)が京成都市開発株式会社を吸収合併
12年 7月	北総・公団線印西牧の原～印旛日本医大間開通(現北総線、第二種鉄道事業)
14年 9月	千葉中央駅東口複合施設「ミラマーレ」開業
16年 7月	千葉ニュータウン鉄道株式会社が都市基盤整備公団より鉄道施設(北総・公団線小室～印旛日本医大間)を取得(現北総線、第三種鉄道事業)
18年 3月	京成百貨店(水戸)新店舗移転開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社76社及び関連会社10社により構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1) 運輸部門(51社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、新京成電鉄(株) 関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、成田空港高速鉄道(株)
バス事業	京成バス(株)、千葉交通(株)、千葉中央バス(株)、千葉海浜交通(株) 千葉内陸バス(株)、成田空港交通(株)、ちばフラワーバス(株) ちばレインボーバス(株)、東京ベイシティ交通(株)、ちばグリーンバス(株) 京成タウンバス(株)、ちばシティバス(株)、京成トランジットバス(株)
タクシー事業	京成バスシステム(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)、東京空港交通(株) 帝都自動車交通(株)、帝都自動車交通(株)(墨田G)、帝都自動車交通(株)(大森G)、市川交通自動車(株)、成田タクシー(株)、(株)千葉交タクシー、船橋交通(株)、 合同タクシー(株)、西千葉タクシー(株)、かずさ交通(株)、三田下総交通(株) その他18社

(2) 流通部門(6社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)京成ストア、(株)コミュニティー京成
百貨店業	(株)水戸京成百貨店
園芸植物卸売業	京成バラ園芸(株)
ショッピングセンター業	(株)ユアエルム京成 その他1社

(3) 不動産部門(9社)

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社、京成不動産(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産賃貸業	当社、京葉商事(株)、新京成電鉄(株)、関東鉄道(株)、小湊鉄道(株)
不動産管理業	京成ビルサービス(株) その他2社

(4) レジャー・サービス部門(13社)

事業の内容	会社名
テーマパーク事業	(株)オリエンタルランド
飲食・映画・遊技場業	(株)イウォレ京成、筑波観光鉄道(株)
ホテル業	京成ホテル(株)、(株)千葉京成ホテル
広告代理業	(株)京成エージェンシー
旅行業	京成トラベルサービス(株)
清掃業	京成ハーモニー(株) その他5社

(5) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
建設業	京成建設(株)、京成電設工業(株)

(6) その他の部門(10社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業	京成車両工業(株)
自動車車体製造業	京成自動車工業(株)
保険代理業	(株)京成保険コンサルティング
自動車教習所業	(株)京成ドライビングスクール その他6社

- (注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社である。
 2 上記部門の会社数には、当社及び関連会社3社が各々2部門に重複して含まれている。
 3 当社は、北総鉄道(株)と相互直通運転をしている。
 4 当社は、京成トラベルサービス(株)に対して乗車券の発売業務を委託している。
 5 当社は、京成建設(株)、京成電設工業(株)及び京成車両工業(株)に対して工事を発注している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 北総鉄道株 1 2	千葉県鎌ヶ谷市	24,900	鉄道事業	50.0	あり	あり	あり	あり
千葉ニュータウン鉄道株	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
京成バス株	東京都墨田区	2,005	バス事業	100.0	〃	なし	〃	〃
千葉交通株	千葉県成田市	60	〃	96.4	〃	〃	〃	〃
千葉中央バス株	千葉市緑区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉海浜交通株	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
千葉内陸バス株	東京都墨田区	10	〃	100.0	〃	〃	なし	なし
成田空港交通株	東京都墨田区	60	〃	83.3 [16.7]	〃	〃	〃	〃
ちばフラワーバス株	千葉県山武市	80	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
ちばレインボーバス株	千葉県印西市	90	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
東京ベイシティ交通株	千葉県浦安市	30	〃	65.3	〃	〃	なし	なし
ちばグリーンバス株	千葉県佐倉市	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	あり	あり
京成タウンバス株	東京都葛飾区	60	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	〃
ちばシティバス株	千葉市美浜区	30	〃	100.0 [20.0]	〃	あり	〃	〃
京成トランジットバス株	千葉県市川市	90	〃	66.7 [13.3]	〃	なし	〃	〃
京成バスシステム株	千葉県船橋市	30	〃	100.0 [20.0]	〃	〃	〃	なし
帝都自動車交通株	東京都江東区	500	ハイヤー事業	100.0	〃	〃	〃	あり
帝都自動車交通株 (墨田G)	東京都江東区	95	タクシー事業	100.0 [100.0]	〃	〃	なし	なし
帝都自動車交通株 (大森G)	東京都江東区	95	〃	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	〃
市川交通自動車株	千葉県市川市	12	〃	100.0	〃	〃	あり	あり
成田タクシー株	千葉県成田市	10	〃	93.1 [66.3]	〃	〃	〃	なし
株千葉交タクシー	千葉県成田市	10	〃	100.0 [59.9]	〃	〃	〃	あり
船橋交通株	千葉県船橋市	40	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
合同タクシー株	千葉県松戸市	28	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
西千葉タクシー株	千葉市中央区	16	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
かずさ交通株	千葉県木更津市	15	〃	100.0 [53.3]	〃	あり	なし	なし
三田下総交通株	千葉県船橋市	10	〃	100.0 [100.0]	〃	なし	〃	〃
株京成ストア 4	東京都墨田区	475	ストア業	100.0	〃	〃	あり	あり
株コミュニティー京成	東京都墨田区	15	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
株水戸京成百貨店 4	茨城県水戸市	200	百貨店業	76.0	〃	あり	〃	〃
京成バラ園芸株	東京都墨田区	40	園芸植物卸売業	100.0 [80.0]	〃	なし	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱ユアエルム京成	東京都墨田区	45	ショッピング センター業	100.0	あり	なし	あり	あり
京成不動産㈱	東京都葛飾区	45	不動産販売業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ビルサービス㈱	東京都墨田区	20	不動産管理業	100.0	〃	〃	〃	〃
京葉商事㈱	東京都葛飾区	1	不動産賃貸業	100.0 [100.0]	〃	〃	〃	〃
㈱イウォレ京成	千葉市中央区	30	飲食・映画・ 遊技場業	100.0	〃	あり	〃	〃
筑波観光鉄道㈱	茨城県つくば市	47	鉄道・索道業	68.3	〃	なし	なし	なし
京成ホテル㈱	茨城県水戸市	10	ホテル業	100.0	〃	〃	あり	あり
㈱千葉京成ホテル	千葉市中央区	10	〃	100.0	〃	あり	〃	〃
㈱京成エージェンシー	東京都墨田区	50	広告代理業	100.0	〃	なし	〃	〃
京成トラベルサービス㈱	東京都葛飾区	70	旅行業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成ハーモニー㈱	千葉県印旛郡 酒々井町	10	清掃業	100.0	〃	〃	〃	〃
京成建設㈱ 2	千葉県船橋市	450	建設業	69.1 [17.3]	〃	〃	〃	〃
京成電設工業㈱	千葉県八千代市	35	〃	81.4	〃	〃	〃	〃
京成車両工業㈱	東京都墨田区	20	鉄道車両整備業	60.0	〃	〃	〃	〃
京成自動車工業㈱	千葉県市川市	20	自動車車体製造業	100.0	〃	あり	なし	なし
㈱京成保険コンサルティ ング	東京都墨田区	50	保険代理業	100.0	〃	なし	あり	あり
㈱京成ドライビング スクール	東京都墨田区	50	自動車教習所業	100.0	〃	〃	〃	〃
(持分法適用関連会社) 新京成電鉄㈱ 3	千葉県鎌ヶ谷市	5,935	鉄道事業 不動産販売業 不動産賃貸業	41.1 [6.6]	〃	〃	〃	〃
関東鉄道㈱ 3	茨城県土浦市	510	鉄道・バス事業 不動産販売業 不動産賃貸業	30.7 [0.0]	〃	〃	〃	なし
小湊鉄道㈱ 3	千葉県市原市	202	〃	19.3	〃	〃	〃	〃
成田空港高速鉄道㈱	東京都中央区	9,100	鉄道事業	33.0	〃	〃	〃	あり
東京空港交通㈱	東京都中央区	1,440	バス事業	26.0	〃	〃	〃	〃
㈱オリエンタルランド 3	千葉県浦安市	63,201	テーマパーク事業	21.8 [0.1]	〃	〃	〃	〃

(注) 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数。

- 1 支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められるため子会社としたものである。
- 2 特定子会社に該当している。
- 3 有価証券報告書を提出している。
- 4 (株)京成ストア及び(株)水戸京成百貨店については、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 又は 当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)京成ストア	34,300	84	179	1,162	9,984
(株)水戸京成百貨店	26,389	304	32	699	6,708

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	全社(共通)	計
従業員数(人)	7,116 [1,706]	597 [718]	132 [182]	397 [332]	301 [13]	186 [42]	106 [19]	8,835 [3,012]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)の従業員数は、提出会社の各事業関連に係る人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)				平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
運輸業	不動産業	全社(共通)	計			
1,582 [238]	35 [0]	106 [19]	1,723 [257]	42.2	20.8	7,386,304

(注) 1 従業員数は就業人員であり、[] 内には、臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

なお、提出会社には京成電鉄労働組合があり、平成24年3月31日現在、組合員数は1,549名で、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響を受けた生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、電力供給の制約や円高の長期化により企業収益が減少し、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図った。

その結果、全事業営業収益は2,302億8千2百万円（前期比3.2%減）となり、全事業営業利益は199億2千2百万円（前期比2.4%減）となった。経常利益は、持分法投資利益の増加等により222億4千万円（前期比6.4%増）となり、当期純利益は134億7千1百万円（前期比12.0%増）となった。

(運輸業)

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、地震計の増設や高架橋耐震補強工事を推進したほか、デジタルATSについて、設置区間の拡大工事を行った。また、東日本大震災により被災した一部区間における法面復旧工事を行った。電力不足対策としては、本数を削減したダイヤによる運行を9月9日まで実施したほか、駅構内・列車内照明の一部消灯やエスカレーターの一部使用停止等を行った。大規模工事については、押上線連続立体化工事において、墨田区内での工事を推進した。

営業面では、「下町日和きっぷ」等の企画乗車券を販売したほか、成田空港における国内線の新規路線就航を記念したキャンペーンを行うなど、各種営業施策を実施した。また、新型スカイライナーが鉄道友の会選定のブルーリボン賞を受賞した。

バス事業では、一般乗合バス路線において、墨田区内コミュニティバス、流山市内及び葛飾区内等で新規路線の運行を開始した。高速バス路線においては、千葉～長野線の運行を開始したほか、浜松町バスターミナル内にチケットカウンターを開設した。また、新橋～成田線等深夜急行バスの運行を開始した。このほか、東日本大震災の復興を支援するため、緊急支援バスの運行に加え、ボランティアバスツアーを企画・催行した。

しかしながら、東日本大震災及び原子力災害による出控え等の影響により、営業収益は1,269億8千5百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益は141億4千2百万円（前期比6.0%減）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	73,811	0.1
バス事業	38,503	1.3
タクシー事業	21,246	4.0
消去	6,575	
営業収益計	126,985	1.7

提出会社の鉄道事業運輸成績表

種別	単位	当連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)		
			対前期増減率(%)	
営業日数	日	366	0.3	
営業キロ	キロ	152.3	0.0	
客車走行キロ	千キロ	93,480	0.4	
旅客人員	定期	千人	150,706	1.1
	定期外	"	104,884	1.5
	計	"	255,590	1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	19,254	0.7
	定期外	"	32,759	1.4
	計	"	52,014	0.6
運輸雑収	"	3,614	1.2	
収入合計	"	55,628	0.5	
一日平均収入	"	151	0.8	
乗車効率	%	31.9		

(注)乗車効率の算出方法は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。

(流通業)

百貨店業では、東日本大震災の影響により、フロア限定・時間短縮営業を余儀なくされたものの、各種イベントによる販売促進策を実施し、集客を図った。

ストア業では、リブレ京成LaLaテラス南千住店及び高根台店をリニューアルオープンし集客を図った。また、コンビニエンスストアを、北総鉄道印西牧の原駅にオープンした。

以上の結果、営業収益は734億1千5百万円（前期比0.7%減）となったが、経費削減により営業利益は12億7千万円（前期比45.9%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ストア業	40,422	0.4
百貨店業	26,389	1.7
園芸植物卸売業	2,254	3.8
ショッピングセンター業	4,767	2.4
消去	418	
営業収益計	73,415	0.7

(不動産業)

不動産販売業では、「サングランド亀有親水公園」及び「サングランド印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や成田市公津の杜等の住宅用地を販売した。

不動産賃貸業では、「アピタシオン京成千葉中央」(有料老人ホーム)及び台東区浅草においてビジネスホテルの賃貸を開始した。

以上の結果、営業収益は160億6千4百万円（前期比18.8%減）となったが、営業利益は38億7千1百万円（前期比16.1%増）となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	4,605	46.9
不動産賃貸業	9,040	5.0
不動産管理業	3,217	5.2
消去	799	
営業収益計	16,064	18.8

(レジャー・サービス業)

映画業では、「京成ローザ」全館にて、映写機のデジタル化を実施した。
ホテル業では、近隣地域へのセールスを強化し、新規顧客の獲得に努めたほか、京成ホテルミラマーレにおいてロビーラウンジの改装を実施した。
しかしながら、営業収益は107億1千9百万円（前期比7.9%減）となり、1億7千3百万円の営業損失となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
飲食・映画・遊技場業	3,683	8.6
ホテル業	3,429	5.4
広告代理業	2,548	9.9
旅行業	1,016	8.6
清掃業	41	3.1
消去		
営業収益計	10,719	7.9

(建設業)

建設業では、分譲マンション及びビジネスホテルの新築工事のほか、公共施設工事等を行った。
しかしながら、営業収益は193億2千7百万円（前期比9.2%減）となり、営業利益は6億6千4百万円（前期比32.5%減）となった。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は51億1千5百万円(前期比2.5%増)、営業利益は3億1千8百万円(前期比154.2%増)となった。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道車両整備業	2,314	15.0
自動車車体製造業	1,921	37.1
保険代理業	392	0.6
自動車教習所業	487	3.4
消去		
営業収益計	5,115	2.5

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益214億6千6百万円に減価償却費等を調整した結果、311億8千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ15.3%(56億1千8百万円)の収入減となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が75億4千8百万円あったものの、固定資産の取得による支出が186億3千2百万円あったことにより、103億6千7百万円の支出となったが、前連結会計年度と比べ、57.5%(140億4千4百万円)の支出減となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が339億5百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が416億4千7百万円、鉄道・運輸機構未払金の返済による支出が45億4千5百万円あったこと等により、169億3百万円の支出となった。その結果、前連結会計年度と比べ、6.0%(9億6千3百万円)の支出増となった。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17.6%(39億1千4百万円)増加し、261億6百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていない。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、長引く景気低迷や少子高齢化、東日本大震災の影響等依然として厳しい状況が続くものと予想される。当社グループでは、さらなる「進化」を期して、平成22年度から平成33年度における在るべき姿を示す長期経営計画「Evolution Plan（＝Eプラン）」及びその第1ステップとなる中期経営計画「E1プラン」をスタートさせており、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充していく。

運輸業のうち鉄道事業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、平成22年7月に開業した成田スカイアクセスの円滑な運営に努め、利用促進に向けた施策の展開による競争力強化を図っていく。

バス・タクシー事業では、引き続き安全輸送の徹底とお客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供、人と環境にやさしい車両の導入等に積極的に取り組んでいく。また、一般乗合バス路線の再編や高速バス路線の拡充等を推進していく。なお、格安航空会社（LCC）の就航に対応した輸送サービスの提供について、検討していく。

流通業では、タイムリーな新規出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図っていく。

不動産業では、沿線を中心とした賃貸資産の拡充による安定利益の確保に努めるとともに、不動産販売における商品企画力並びに販売力の強化を図っていく。また、本社移転後の跡地などグループ保有資産等のさらなる有効活用を推進していく。

レジャー・サービス業では、付加価値の高いサービスの提供等による営業力・収益力の強化を図っていく。

建設業では、グループ外競争力の強化・新規顧客層の開拓により、受注の拡大を目指していく。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与していく。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでいく。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築していく。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については以下のとおりである。

（会社の支配に関する基本方針）

（1）当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループの基本的な事業運営の考え方

当社グループは、鉄道事業を中心とした運輸業という極めて公共性の高い社会的インフラを提供する事業を基幹（以下「コア事業」という。）としており、それに伴う社会的責任を負っている。

このような社会的責任は、当社グループの事業においては、利用者の安全と利便性を確保しつつ安定的な輸送サービスを提供することによって全うすることができる。そして、そのためには、安全対策、線路整備、施設拡充、沿線開発等において、様々な事業環境の変化を見据えた中長期的視点に立った経営を行うことが必要不可欠であると考えている。

また、当社グループの事業においては、顧客、株主、取引先、従業員にとどまらず、前記の社会的責任をもたらすものとして、地域社会との調和、環境への配慮等、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益に最大限配慮することも重要である。

このように、当社グループの事業は、中長期的な視点に立ち、広範囲のステークホルダーの存在に配慮した事業展開を行ってきた一つの帰結として、鉄道事業を中核としつつ、バス事業、タクシー事業を運営する運輸業や流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業等幅広く事業展開しており、当社グループの企業価値は、コア事業である運輸業とこれらの関連事業との有機的な結合によって確保・向上されるべきものと

考えている。

大規模買付行為への対応方針

当社は、上場会社の株主は株式の市場での自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴うような株式等の大規模な買付行為であっても、これを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の判断に委ねられるべきものと考えている。

しかしながら、大規模な買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包している。

にもかかわらず、実際には、大規模買付者及び大規模買付行為に関する十分な情報の提供なくしては、株主が、当該大規模買付行為により当社グループの企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは困難である。とりわけ、前記の当社グループの企業価値に関わる特殊事情をも考慮すると、当社は、大規模買付者をして株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供せしめること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為又は当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉又は協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することも、当社の取締役としての責務であると考えている。

さらに、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模買付行為がなされる可能性も、決して否定できない状況にある。かかる状況の下においては、当社は、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えている。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

グループ経営理念

当社グループは、前記の考え方をもとに、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより、社会の発展に貢献することを目指している。そのため、当社グループは、「良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献します。」という「グループ経営理念」を策定するとともに、この理念を実現するため、安全・接客・成長・企業倫理・環境の5項目からなる「グループ行動指針」を定め、企業価値の確保・向上に努めている。

グループ経営計画

前記のグループ経営理念のもと、グループ全体の経営の方針と目標を明確にするため、3年毎にグループ中期経営計画を作成している。この中で、グループシナジーを最大限発揮し得る体制の強化を図り、当社グループ全体の企業価値の最大化を目指すことを基本方針としている。

平成22年度から平成24年度にわたる「京成グループ中期経営計画」（以下「E1プラン」という。）においては、「成田スカイアクセスの開業を踏まえた、鉄道事業の更なる収益力の強化、グループ全体のイメージアップ、当社沿線地域の活性化の推進」、「コア事業（運輸業）を中心とした引き続き堅実な事業運営の推進」、「相応の営業キャッシュフローの確保と、減価償却費の範囲内での設備投資の実施による財務体質の強化」、「安定的な事業成長を実現するための投資案件の選別、投資規模の適正化」、「グループシナジーの最大化とブランド価値向上による更なる競争力の強化」の基本方針のもと、グループ全体の企業価値の最大化を追求する。

また、「E1プラン」の数値目標（連結）として最終年度（平成24年度）には、営業利益230億円以上（営業利益率9%以上）、経常利益220億円以上、EBITDA倍率（有利子負債÷（営業利益+減価償却費））を9倍以下とし、収益力の向上、利益率の向上、投資効率の向上を図っていく。

平成22年7月には成田スカイアクセスが開業し、事業内容が大きく変化する。グループを挙げた営業努力によって新線効果を早期に、また最大限に引き出すことで、計画期間を通じてコア事業の収益力の更なる強化を図っていく。

利益還元の方針

当社グループは鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、当社としては、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本施策」という。）を定めている。

本施策の概要は、次のとおりである。

大規模買付ルールの設定

本施策においては、まず、大規模買付行為を行う場合に大規模買付者に従っていただくべきルール（本施策において「大規模買付ルール」という。）として、()株主及び当社取締役会による判断を可能にするため、事前に当該大規模買付者及び当該大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、及び()当社取締役会が当該大規模買付行為についての検討・評価を行い、大規模買付者と交渉し、株主に意見・代替的提案等を提示するため、一定期間は大規模買付行為を行わないことを、それぞれ定めている。

独立委員会の設置

本施策においては、さらに、当社が大規模買付行為に対して発動する対抗措置（本施策において「大規模買付対抗措置」という。）の発動等に関する当社取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会（本施策において「独立委員会」という。）を設置することを定めている。

大規模買付対抗措置の内容・発動要件・発動手続

本施策においては、次に、大規模買付対抗措置について、()その内容として、原則として、新株予約権の無償割当てによること、()その発動の要件として、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合又は大規模買付行為によって当社グループの企業価値若しくは株主共同の利益が著しく毀損される場合であって、当該大規模買付行為に対する対抗手段として相当性を有する場合に限って発動しうること、及び()その発動手続として、原則として、前記の独立委員会の勧告を最大限尊重しつつ、当社取締役会の決議をもって発動することを、それぞれ定めている。

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において本施策の具体的な内容について決定し、平成22年6月29日開催の第167期定時株主総会においてその承認を受けており、その詳細は、平成22年5月11日付で「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続のお知らせ」として公表し、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.keisei.co.jp/>）に掲載している。

(4) 前記の取り組みが基本方針に沿い、当社グループの企業価値及び株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

前記(2)に記載した企業価値の向上のための取り組みは、当社グループの企業価値及び株主共同の利益を持続的に確保・向上させるための具体的方策として策定されたものである。したがって、これらの取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みについて

前記(3)に記載した本施策は、以下のとおり、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、及び必要性・相当性の原則）に適合している。また、本施策は、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっている。したがって、本施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない。

ア 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、並びに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の内容及び発動要件を予め設定するものであり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上を目的とするものである。

また、大規模買付ルールの内容及び大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、当社グループの企業価

値及び株主共同の利益の確保及び向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保及び向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考える。

イ 事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容並びに大規模買付対抗措置の内容及び発動要件は、いずれも本施策に具体的かつ明確に示したところであり、株主、投資家及び大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考える。

ウ 株主意思の反映

本施策は、株主総会の決議によって承認されることを条件として効力を生じている。また、本施策は、本施策の有効期間中いつでも、当社株主総会の決議によっても廃止することができ、本施策の変更は、原則として、当社株主総会の決議によって承認されることをもって効力を生じる。したがって、本施策の導入、継続、廃止及び変更の是非の判断には、いずれも株主の意思が反映されるものと考えている。

なお、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、大規模買付対抗措置の発動等の是非の判断にも、取締役の選任を通じて株主の意思が適切に反映されるものと考えている。

エ 取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成される独立委員会を設置している。そして、この独立委員会は、当社取締役会に対して大規模買付対抗措置を発動することの是非を勧告するほか、当社取締役会が諮問した事項について勧告又は意見の提出を行うこととし、当社取締役会は、独立委員会の勧告及び意見を最大限尊重するものとしている。

また、本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除している。

したがって、本施策においては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えている。

オ デッドハンド型・スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本施策は、当社株主総会の決議によって廃止することができるほか、当社株主総会で選任された取締役に より構成される当社取締役会の決議によっても廃止することができ、大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、当該取締役に より構成される当社取締役会の決議をもって本施策を廃止することが可能である。したがって、本施策は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させてもなおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。

また、当社の取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の日までとなっている。したがって、本施策は、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、以下の将来に関する事項は、平成24年4月に開催したコンプライアンス・リスク管理委員会における審議を経て判断したものであり、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）時点において変更はない。

(1) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としている。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けている。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

当社グループが提供する商品の品質管理には万全を期しているが、施工販売物件における瑕疵、取扱商品に重大な商品事故が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性がある。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでいるが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性がある。

(2) 少子・高齢化

わが国は少子・高齢化が進展しており、生産年齢人口が将来にわたり減少することが推測されている。当社グループの事業エリアは全国平均からは遅行するものの、人口の減少や構造の変化等社会情勢及び経済情勢の変化により、当社グループが提供する商品・サービスの需要が低下した場合、労働力の確保並びに人材の育成が困難となった場合には、収益の減少及び経営コストの増加により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際情勢等

当社グループの事業エリア内には成田国際空港があり、運輸業における空港利用者に係る営業収益の依存度は比較的高い状況にある。このため、重大なテロ行為や国際紛争、感染症流行等が発生した場合、空港利用客の大幅減少により収益が減少する可能性があるほか、市場や為替相場の動向による原油及び原材料価格が高騰した場合、電気料金及び商品・原材料調達コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害等

当社グループは、運輸業を中心に、東京都東部、千葉県北西部を中心とした一定の地域に事業を展開している。同地域において大地震・台風及び集中豪雨等の自然災害が発生した場合、あるいは当社グループの施設を対象としたテロ行為、様々な事故や感染症、電力等の供給制限が発生した場合、顧客や従業員の罹災、固定資産や棚卸資産へ被害が及ぶこともあり、また、消費意欲の低下による収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性がある。

(5) システム障害

当社グループでは、決算業務処理や列車運行、座席予約システム等各事業において情報システムを使用している。これらのハードウェア、ソフトウェア又はネットワークに、自然災害や人為的ミス、妨害行為等により重大な障害が発生した場合、業務に支障を来し開示情報等の遅延による社会的信用の失墜の恐れがあるほか、復旧並びに改善に長期を要する場合、収益の減少や復旧改善コストの増加により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(6) 金利上昇

当連結会計年度末の当社グループの借入金、社債、鉄道・運輸機構長期未払金及びリース債務の合計は4,073億円であり、今後とも有利子負債の抑制に努めていく方針である。当社グループとしては可能な限り有利子負債の固定金利化を進め、金利の上昇リスクの抑制に努めているが、今後、金利が大幅に上昇した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(7) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有している。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」、「内部者取引防止規則」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めているが、不測の事故等により機密情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

(8) その他

羽田空港の国際化が進展し、相対的に成田国際空港の旅客需要が低下した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。不適切なお客様対応を行った場合、又は情報開示を適時適正に実施しなかった場合、当社グループの社会的信用が失墜する恐れがある。重要な提携先や取引先において不測の事故や事件が発生し、又は経営が悪化した場合、当社グループの事業に支障を来す恐れがある。関係会社の業績が悪化した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、当社グループの全てのリスクを網羅したものではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成24年3月31日）時点において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。その作成に際し経営者は、決算日における貸借対照表及び会計期間における損益計算書の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければならない。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は前期末比79億4千9百万円(1.1%)増の7,250億7千2百万円となった。これは、減価償却等により「建物及び構築物（純額）」が33億6千1百万円減少したが、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が61億2千9百万円増加したこと、さらに「流動資産・その他」が51億4千7百万円増加したことによるものである。

負債合計は前期末比42億7千5百万円(0.8%)減の5,339億2千4百万円となった。これは、受託工事等にかかる「前受金」が67億2百万円増加したが、借入金・社債等が120億3千3百万円減少したことによるものである。

純資産合計は、前期末比122億2千4百万円(6.8%)増の1,911億4千8百万円となった。これは、当期純利益134億7千1百万円の計上等により「利益剰余金」が115億8千1百万円増加したことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益は減収、営業利益は減益、経常利益、当期純利益は増益となった。

当連結会計年度の営業収益は2,302億8千2百万円で、前連結会計年度に比べ76億5百万円(3.2%)の減収となった。これは運輸業において東日本大震災及び原子力災害による出控え等の影響により22億5百万円(1.7%)の減収となったこと、不動産業において販売戸数の減により37億1千2百万円(18.8%)の減収となったことが主たる要因である。なお、営業収益(セグメント間取引を含む)におけるセグメント別構成比は、運輸業50.4%、流通業29.2%、不動産業6.4%、レジャー・サービス業4.3%、建設業7.7%、その他の事業2.0%である。

営業利益は199億2千2百万円で、前連結会計年度に比べ4億8千9百万円(2.4%)の減益となった。これは、流通業、不動産業等において経費削減により増益となったものの、運輸業において減収の影響を受け9億7百万円(6.0%)の減益となったことが主たる要因である。なお、営業利益(セグメント間取引を含む)におけるセグメント別構成比は、運輸業70.4%、流通業6.3%、不動産業19.3%、レジャー・サービス業0.9%、建設業3.3%、その他の事業1.6%である。

経常利益は222億4千万円で、前連結会計年度に比べ13億2千8百万円(6.4%)の増益となった。これは、「持分法による投資利益」が16億2千7百万円(29.2%)増加したことが主たる要因である。

当期純利益は134億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ14億4千3百万円(12.0%)の増益となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フロー、長期借入れによる収入は設備投資に充当し、さらにその残額を有利子負債の返済資金に充当した。

なお、当社グループは、今後グループのコア事業である運輸業に経営資源を集中的に投入し、安全の確保と将来の競争力強化を目指す。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、社債及び借入金等により調達する予定であるが、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等によ

り、有利子負債の増加を抑制する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、225億4千万円となり、前連結会計年度比46.9%(198億9千9百万円)の減少となった。これは主に東日本大震災の影響を受け設備投資を控えたこと及び前連結会計年度に運輸業における鉄道車両新造があったためである。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めて記載している。

セグメント別の設備投資を示すと次のとおりである。

	当連結会計年度 対前期増減率	
	(百万円)	(%)
運輸業	18,583	48.8
流通業	510	42.3
不動産業	3,083	38.2
レジャー・サービス業	403	30.5
建設業	11	77.8
その他の事業	9	5.0
計	22,603	46.9
消去又は全社	62	
合計	22,540	46.9

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりである。

工事件名	投資金額 百万円
運輸業 (提出会社)	
押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 (京成バス株)	3,535
車両新造(58両)	1,493

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成24年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額、従業員数等は以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額								従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)					
運輸業	217,557	17,489	3,517	90,490	31,094	38,286	1,055	395,973	7,116 [1,706]
流通業	7,359	6	122	6,138	329		345	14,179	597 [718]
不動産業	42,217	446	507	49,448	86	892	229	93,320	132 [182]
レジャー・ サービス業	957	264	13	139	97		99	1,558	397 [332]
建設業	67	28	31	1,068			22	1,187	301 [13]
その他の事業	50	18	11	138	26		8	242	186 [42]
小計	268,209	18,253	4,201	147,423	31,633	39,178	1,761	506,460	8,729 [2,993]
消去又は全社	1,906			7,601		722		10,231	106 [19]
合計	266,303	18,253	4,201	139,821	31,633	38,456	1,761	496,229	8,835 [3,012]

(注) 1 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額(3,483百万円)、土地面積(11千㎡)については、運輸業及び不動産業に配賦している。

2 なお、上記の外、運輸業における車両、駅務機器等を連結会社以外の者とのリース契約により賃借している。支払リース料等詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(リース取引関係)」に記載している。

3 [] 内には臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載している。

(2) 運輸業

(イ) 鉄道事業(従業員数1,852人)

線路及び電路施設

会社名及び線名	区間	営業キロ (km)	複々線・複線・単線の別	駅数	変電所数
(提出会社) 本線	京成上野駅～成田空港駅	69.3	複々線・複線・単線	42	11
成田空港線	京成高砂駅～成田空港駅	49.9	複線・単線	5	3
東成田線	京成成田駅～東成田駅	1.1	複線	1	
押上線	押上駅～青砥駅	5.7	複線	5	1
金町線	京成高砂駅～京成金町駅	2.5	複線・単線	2	
千葉線	京成津田沼駅～千葉中央駅	12.9	複線	9	1
千原線	千葉中央駅～ちはら台駅	10.9	単線	5	2
(国内子会社) 北総鉄道(株) 北総線	京成高砂駅～印旛日本医大駅	32.3	複線	15	6

(注) 1 各線とも軌間は1,435m、電圧は直流1,500vである。

2 提出会社本線の一部(成田市駒井野分岐点～成田空港駅間、2.1km)において成田空港高速鉄道(株)から、成田空港線において北総鉄道(株)、千葉ニュータウン鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)及び成田空港高速鉄道(株)から、それぞれ鉄道線路、停車場等の設備を借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。なお、平成23年度の使用料は合計で54億6千4百万円である。

3 提出会社成田空港線のうち本線と重複している1.5km、並びに東成田線のうち本線と重複している6.0kmは除いてある。また、提出会社成田空港線は北総鉄道(株)北総線32.3kmと重複している。

4 提出会社本線の駅数と北総鉄道(株)北総線の駅数には、1駅(京成高砂駅)が重複しており、成田空港線の駅数と北総鉄道(株)北総線の駅数には、4駅(東松戸駅、新鎌ヶ谷駅、千葉ニュータウン中央駅、印旛日本医大駅)が重複している。

5 北総線のうち、小室駅～印旛日本医大駅間12.5kmの鉄道線路、停車場等の設備は、千葉ニュータウン鉄道(株)が第三種鉄道事業者として所有し、北総鉄道(株)がこれらを借り入れ、第二種鉄道事業を営んでいる。

6 提出会社において、連結会社以外の者から賃借している主な物件及び面積は以下のとおりである。

京成上野駅～日暮里駅間線路、停車場用地	25千㎡
東成田駅付近停車場用地	24千㎡

車両数

会社名	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	合計 (両)
(提出会社)	180 (80)	284 (112)	10	128 (80)	602 (272)
(国内子会社) 北総鉄道(株)	26 (22)	48 (40)		22 (18)	96 (80)

(注) 1 ()内は内数でリース契約により賃借中のものである。

2 提出会社は上記の外24両を保有し、北総鉄道(株)に16両、芝山鉄道(株)に8両を賃貸している。

また、千葉ニュータウン鉄道(株)は40両を保有し、全てを北総鉄道(株)に賃貸している。

車庫及び工場

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(百万円)	面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)
(提出会社)				
高砂車庫	東京都葛飾区	770	50	363
津田沼車庫	千葉県習志野市	147	6	7
宗吾車庫及び工場	千葉県印旛郡酒々井町	4,111	122	1,148
(国内子会社)				
千葉ニュータウン鉄道(株) 印旛車両基地	千葉県印西市	2,812	79	349

(注) 千葉ニュータウン鉄道(株)の印旛車両基地は、北総鉄道(株)へ賃貸しているものである。

(ロ)バス事業(従業員数2,321人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	合計 (両)
(国内子会社) 京成バス(株)							
江戸川営業所	東京都江戸川区	16			96	5	101
金町営業所	東京都葛飾区	5			[2] 71		[2] 71
奥戸営業所	東京都葛飾区	22			[1] 78		[1] 78
松戸営業所	千葉県松戸市	10			66		66
市川営業所	千葉県市川市	8			106		106
船橋営業所	千葉県船橋市	33			[1] 159		[1] 159
千葉営業所	千葉県四街道市	6			[2] 97		[2] 97
長沼営業所	千葉市稲毛区	22			119		119
貸切センター	千葉県船橋市	5			[1] 33	6	[1] 39
千葉交通(株) 本社及び3営業所外	千葉県成田市外	1,134	118	1,089	171	27	198
千葉中央バス(株) 本社及び3営業所外	千葉市緑区外	310	15	1,419	[31] 74	[11] 6	[42] 80
千葉海浜交通(株) 本社営業所	千葉市美浜区	23	11	945	[19] 38	1	[19] 39
千葉内陸バス(株) 本社営業所	千葉県四街道市	7	7	94	[28] 35	[1] 2	[29] 37
成田空港交通(株) 本社営業所	千葉県成田市	34	7	98	[5] 19	[8] 18	[13] 37
ちばフラワーバス(株) 本社営業所	千葉県山武市	1			[15] 31	3	[15] 34
ちばレインボーバス(株) 本社営業所	千葉県印西市	4			[7] 50	15	[7] 65
東京ベイシティ交通(株) 本社営業所	千葉県浦安市	318	20	3,020	[19] 98	[8]	[27] 98
ちばグリーンバス(株) 本社営業所	千葉県佐倉市	3			[11] 33	[1] 4	[12] 37
京成タウンバス(株) 本社営業所	東京都葛飾区	6			51		51
ちばシティバス(株) 本社営業所	千葉市美浜区	1			[15] 15	[6] 5	[21] 20
京成バスシステム(株) 本社営業所	千葉県船橋市	0			[7]	[34] 3	[41] 3
京成トランジットバス(株) 本社及び2営業所	千葉県市川市外	15			[24] 12	[53] 4	[77] 16

(注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。

2 []内は外数でリース契約により賃借中のものである。

3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(ハ) タクシー事業(従業員数2,943人)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	タクシー (両)	ハイヤー (両)	合計 (両)
(国内子会社) 帝都自動車交通(株) 本社及び7営業所外	東京都江東区外	5,802	937	7,906		[122] 323	[122] 323
帝都自動車交通(株) (墨田G) 本社及び3営業所	東京都江東区外				286		286
帝都自動車交通(株) (大森G) 本社及び2営業所	東京都江東区外				204		204
市川交通自動車(株) 本社営業所外	千葉県市川市	4	2	89	[12] 50		[12] 50
千葉交タクシー(株) 本社及び3営業所	千葉県成田市外	17	1	21	[31] 47	[1] 9	[32] 56
船橋交通(株) 本社及び5営業所外	千葉県船橋市外	216	11	439	[8] 124	[1] 2	[9] 126
合同タクシー(株) 本社及び1営業所外	千葉県松戸市外	115	8	389	107	10	117
西千葉タクシー(株) 本社営業所外	千葉市中央区外	71	4	49	[7] 46	[1] 14	[8] 60
かずさ交通(株) 本社営業所	千葉県木更津市	21	7	266	[45] 90	5	[45] 95
三田下総交通(株) 本社営業所外	千葉県船橋市	33	2	74	62		62

- (注) 1 上記車両数は、営業用の車両数である。
2 []内は外数でリース契約により賃借中のものである。
3 は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(3) 流通業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(国内子会社) (株)京成ストア 小金原店ストア店舗外	東京都・千葉県外	1,757	19	2,027	ストア27店舗、レンタルビデオ 7店舗外
京成バラ園芸(株) 本社及びローズプラザ外	千葉県八千代市外	713	84	226	
(株)コアエルム京成 本社及び八千代台店 青戸店外	千葉県八千代市 東京都葛飾区外	3,047 177	15	3,746	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上9階、 一部鉄骨造 地下1階

- (注) (株)コアエルム京成は上記の外、建物及び構築物、土地等を提出会社より賃借している。

(4) 不動産業

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
京成バス(株)江戸川営業所	東京都江戸川区	100	10	2,018	
〃 金町営業所	東京都葛飾区	102	9	118	
〃 奥戸営業所	東京都葛飾区	212	10	3,201	
〃 松戸営業所	千葉県松戸市	102	6	48	
〃 市川営業所	千葉県市川市	191	20	1,223	
〃 船橋営業所	千葉県船橋市	331	22	1,079	
〃 千葉営業所	千葉県四街道市	165	18	792	
〃 長沼営業所	千葉市稲毛区	98	22	585	
〃 貸切センター	千葉県船橋市	167	6	390	
〃 船橋整備工場	千葉県船橋市	37	3	131	
ちばレインボーバス(株) 本社営業所外	千葉県印西市外	40	6	157	
ちばフラワーバス(株) 本社営業所外	千葉県山武市外	71	7	89	
ちばグリーンバス(株) 本社営業所外	千葉県佐倉市	99	13	598	
京成タウンバス(株) 本社営業所外	東京都葛飾区	42	5	94	
ちばシティバス(株) 本社営業所外	千葉市美浜区外	173	9	961	
京成トランジットバス(株) 本社営業所外	千葉県市川市外	203	13	1,229	
京成上野ビル	東京都台東区	4,207	4	6,970	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上12階、 地下4階
京成百貨店ビル	茨城県水戸市	561	1	268	鉄骨造 地上10階、 地下2階
千葉中央駅東口 複合施設「ミラマーレ」	千葉市中央区	1,643	5	1,426	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上16階、 地下2階
ファインフルーク公津の杜	千葉県成田市	4,177	19	2,732	鉄筋コンクリ ート造 地上10階、 2棟
成田ユアエルム	千葉県成田市	4,584	24	2,966	鉄筋コンクリ ート造一部鉄骨造 地上7階、 地下2階
アイリス京成成田	千葉県成田市	1,717	3	55	鉄筋コンクリ ート造 地上10階
リッチモンドホテル成田	千葉県成田市	1,446	1	13	鉄骨造 地上10階
東京湾岸 リハビリテーション病院	千葉県習志野市	759	4	27	鉄骨鉄筋 コンクリート造 地上5階、 地下1階
京成汐留ビル	東京都港区	2,211			鉄骨造一部鉄骨 鉄筋コンクリ ート造 地上13階、 地下1階
笑があの湯矢切店	千葉県松戸市	520	6	700	鉄骨造 平屋建
パシオン公津の杜	千葉県成田市	1,114	4	578	鉄筋 コンクリート造 地上8階
セブントウン常盤平店	千葉県松戸市	741	3	54	鉄骨造 地上3階

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	
(提出会社)					
水戸京成ホテル	茨城県水戸市	756	5	774	鉄骨鉄筋 地上12階、 コンクリート造 地下1階
アピタシオン京成千葉中央	千葉市中央区	1,176	3	453	鉄筋 地上5階 コンクリート造
リッチモンドホテル浅草	東京都台東区	1,164			鉄筋 地上11階、 コンクリート造 地下1階

- (注) 1 は連結子会社に賃貸している。
2 京成汐留ビルは、提出会社が帝都自動車交通(株)から土地を賃借している。なお、平成23年度の賃借料は、2億1千2百万円である。
3 リッチモンドホテル浅草は、提出会社が連結子会社以外から土地を賃借している。なお、平成23年度の賃借料は、2千7百万円である。

(5) レジャー・サービス業

記載すべき主要な設備はない。

(6) 建設業

記載すべき主要な設備はない。

(7) その他の事業

記載すべき主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額 (百万円)	主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
運輸業	(提出会社) 押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事	4,591	借入金及び自己資金	平成12年12月	平成29年3月
	押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事	6,518	"	平成15年4月	平成25年3月
不動産業	(提出会社) 本八幡A地区市街地再開発事業	3,888	補償金、借入金及び自己資金	平成22年8月	平成25年7月

(注) 「工事計画金額」については、工事負担金等を含んでいない。なお、工事負担金等の内訳は以下のとおりである。

押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 26,237 百万円

押上線(四ツ木・青砥駅間)連続立体化工事 41,074 "

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	344,822,371	344,822,371	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	344,822,371	344,822,371		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	4,740	344,822		36,803	3,242	27,845

(注) 京成開発株式会社(現株式会社京成保険コンサルティング)との株式交換による増加である。

株式交換比率 1 : 15.8

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		60	35	361	274	12	25,754	26,496	
所有株式数(単元)		133,826	8,547	55,114	47,281	18	99,759	344,545	277,371
所有株式数の割合(%)		38.84	2.48	16.00	13.72	0.01	28.95	100.00	

- (注) 1 自己株式1,376,766株は「個人その他」に1,376単元、「単元未満株式の状況」に766株含まれている。
2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,786	6.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,277	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,137	4.10
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	11,700	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,528	3.34
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	9,408	2.73
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	5,753	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,468	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,215	1.22
新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山4-1-12	3,717	1.08
計		99,989	29.00

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数4,468千株(持株比率1.30%)は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社が留保している。
2 新京成電鉄株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない。
3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっている。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者から、平成23年11月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、前頁の大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	8,019	2.33
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	6,061	1.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	5,111	1.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9 - 7 - 1	3,769	1.09
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	東京都港区芝3 - 33 - 1	2,202	0.64
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3 - 23 - 1	453	0.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,000 (相互保有株式) 普通株式 5,330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,839,000	337,839	
単元未満株式	普通株式 277,371		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	344,822,371		
総株主の議決権		337,839	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26千株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上 1-10-3	1,376,000		1,376,000	0.40
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市 くぬぎ山4-1-12	3,717,000		3,717,000	1.08
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋 1-10-8	1,613,000		1,613,000	0.47
計		6,706,000		6,706,000	1.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,146	2,976,980
当期間における取得自己株式	1	616

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100,000	57,000,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当社と帝都自動車交通株式会社との間で平成23年2月28日に実施した株式交換における株式買取請求による取得である。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	962	420,394		
保有自己株式数	1,376,766		1,376,767	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要な内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としている。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき2円50銭とし、中間配当金（2円50銭）と合わせて年間配当金は5円とした。

内部留保資金については、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しているので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいり所存である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	858	2.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	858	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	797	613	665	593	653
最低(円)	501	418	455	425	431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	548	543	580	580	603	653
最低(円)	502	513	532	549	571	599

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		花 田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 平成5年7月 同 10年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 14年6月 同 16年6月 同 23年6月	当社入社 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	(注)2	175
代表取締役 社長		三 枝 紀 生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成11年7月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年6月 同 20年6月 同 22年6月 同 23年6月	当社入社 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長(現)	(注)2	95
専務取締役	内部監査・ 経営統括・ グループ 戦略担当	神子田 健 博	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 平成16年4月 同 18年6月 同 21年6月 同 24年6月	株式会社日本興業銀行入社 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現)	(注)2	60
専務取締役	経営統括 担当	大 室 健	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 平成11年7月 同 18年6月 同 18年6月 同 22年6月 同 24年6月 (主要な兼職) 平成22年6月	当社入社 当社自動車本部自動車営業部長 京成バス株式会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 京成バス株式会社 取締役社長	(注)2	58
常務取締役	経理担当	宮 田 弘 幸	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 平成14年7月 同 15年6月 同 16年7月 同 18年6月 同 22年6月	当社入社 当社人事部付部長 当社開発事業部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役(現)	(注)2	58
常務取締役	鉄道本部長	平 田 憲 一 郎	昭和25年11月7日生	昭和49年4月 平成18年7月 同 19年7月 同 19年10月 同 20年10月 同 24年6月	運輸省入省 国土交通省鉄道局長 財団法人運輸政策研究機構 主席研究員 日本政策投資銀行理事 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 当社常務取締役(現)	(注)2	
常務取締役	鉄道副本部長	酒 寄 博 司	昭和27年1月13日生	昭和49年4月 平成15年7月 同 17年8月 同 18年6月 同 20年6月 同 23年6月 (主要な兼職) 平成23年5月	当社入社 当社鉄道本部付部長 当社鉄道本部計画管理部長 当社鉄道本部運輸部長 当社取締役 当社常務取締役(現) 千葉ニュータウン鉄道株式会社 取締役社長	(注)2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		金子 賢太郎	昭和23年7月18日生	昭和47年4月 平成14年7月 同 15年7月 同 16年7月 同 18年6月 同 20年6月 同 23年6月 同 24年6月 同 24年6月	運輸省入省 国土交通省海事局次長 海上保安庁次長 社団法人日本旅行業協会理事長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 北総鉄道株式会社 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	65
取締役		米川 公誠	昭和25年3月30日生	昭和49年4月 平成14年7月 同 17年6月 同 18年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 23年6月 同 24年6月 同 24年6月	当社入社 当社人事部付部長 新京成電鉄株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 関東鉄道株式会社 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	63
取締役		松村 修	昭和24年9月25日生	昭和47年4月 平成12年7月 同 14年7月 同 18年6月 同 20年6月 同 23年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務部長 当社人事部付部長 当社取締役 当社常務取締役 京成建設株式会社 取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)2	63
取締役	グループ戦略部長	斎藤 貢	昭和32年8月12日生	昭和57年4月 平成18年7月 同 20年6月 同 22年6月 (主要な兼職) 平成22年7月	当社入社 当社総務人事部長 当社グループ戦略部長 当社取締役(現) 京成自動車整備株式会社 取締役社長	(注)2	31
取締役	開発事業部長	小林 敏也	昭和34年7月30日生	昭和57年4月 平成18年7月 同 20年6月 同 22年6月	当社入社 当社グループ戦略部長 当社鉄道本部計画管理部長 当社取締役(現)	(注)2	36
取締役	内部監査部長 兼 経営統括部長	佐藤 賢治	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 平成19年7月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社内部監査部長兼経営統括部長 当社取締役(現)	(注)2	18
取締役	経理部長	眞下 幸人	昭和37年2月1日生	昭和59年4月 平成20年7月 同 22年6月 同 23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社経理部長 当社取締役(現)	(注)2	16
取締役	総務人事部長	松上 英一郎	昭和37年2月23日生	昭和59年4月 平成20年7月 同 23年6月 (主要な兼職) 平成23年6月	当社入社 当社総務人事部付部長 当社取締役(現) 京成一モ二株式会社 取締役社長	(注)2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		村岡 隆 司	昭和29年1月31日生	昭和53年4月 平成17年5月 同 18年1月 同 20年4月 同 23年6月	株式会社三和銀行入社 株式会社U F J銀行執行役員 株式会社三菱東京U F J銀行 執行役員 同社常務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)3	5	
常勤監査役		増田 格	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成11年6月 同 12年4月 同 14年2月 同 16年6月 同 18年5月 同 18年6月 同 22年6月 同 24年4月 同 24年6月	三井信託銀行株式会社入社 同社取締役 中央三井信託銀行株式会社 執行役員 同社常務執行役員 三井トラスト・ホールディングス 株式会社常務取締役 中央三井信託銀行株式会社 専務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長 三井住友信託銀行株式会社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)4		
監査役		松野 信 也	昭和20年2月15日生	昭和43年4月 平成11年10月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年6月 同 22年7月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行理事 財団法人日本経済研究所理事長 新規事業投資株式会社 取締役社長 当社監査役(現) D B J投資アドバイザー株式会 社取締役会長(現)	(注)5		
監査役		上 西 京一郎	昭和33年1月15日生	昭和55年4月 平成15年6月 同 17年5月 同 21年4月 同 21年6月	株式会社オリエンタルランド入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役社長 (兼)COO社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)6		
監査役		小 林 研 一	昭和29年1月30日生	昭和51年4月 平成17年7月 同 19年1月 同 19年3月 同 21年3月 同 23年4月 同 24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注)7		
計								810

- (注) 1 常勤監査役村岡隆司及び増田 格、監査役松野信也及び小林研一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常勤監査役村岡隆司の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 常勤監査役増田 格の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役松野信也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役上西京一郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役小林研一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する」ことを「グループ経営理念」としている。

この中の「健全な事業成長」のためには、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、これにより、法令及び定款に適合することが確保できると考えている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

交通事業を中心とする当社においては、事業の特殊性を考慮して業務に精通した社内取締役を選任し、常勤取締役には各部門の業務執行を委嘱するほか、常勤取締役を経験した非常勤取締役を主要グループ会社の代表取締役に選任する体制を採用している。これにより、取締役会による取締役の職務の執行及び監督を効率的かつ少人数で行うとともに、その実効性をより高めることができるものと判断している。

このため、取締役の職務の執行を監督する監査役には、常勤監査役2名を含む4名の社外監査役を選任し、取締役から独立した監査役会事務局を設置する等、監査機能の強化を図り、独立した観点から意思決定に対するチェック及び検証を行うことができる体制を整備している。

a 取締役会

当社の取締役会は15名の社内取締役で構成し、原則として、月1回、取締役全員の出席により開催し、業務執行上重要な事項に関する意思決定を効率的に行っている。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っている。

b 経営会議

当社の経営会議は12名の常勤取締役で構成し、原則として、週1回、常勤取締役全員の出席により開催し、取締役会規則、経営会議規則等に基づき、常勤取締役に委嘱されている業務の執行に関する審議、報告を行い、適切な業務執行を行う体制を整備している。

c コンプライアンス・リスク管理委員会

グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督する機関として、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（原則年2回開催）を設置し、法令遵守の徹底と想定される様々なリスクへの組織的な対応に努めている。

d 監査役会

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は社外監査役4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）及び社内監査役1名（非常勤監査役）計5名で構成され、意思決定・業務執行等に関する監査体制の強化を図っている。

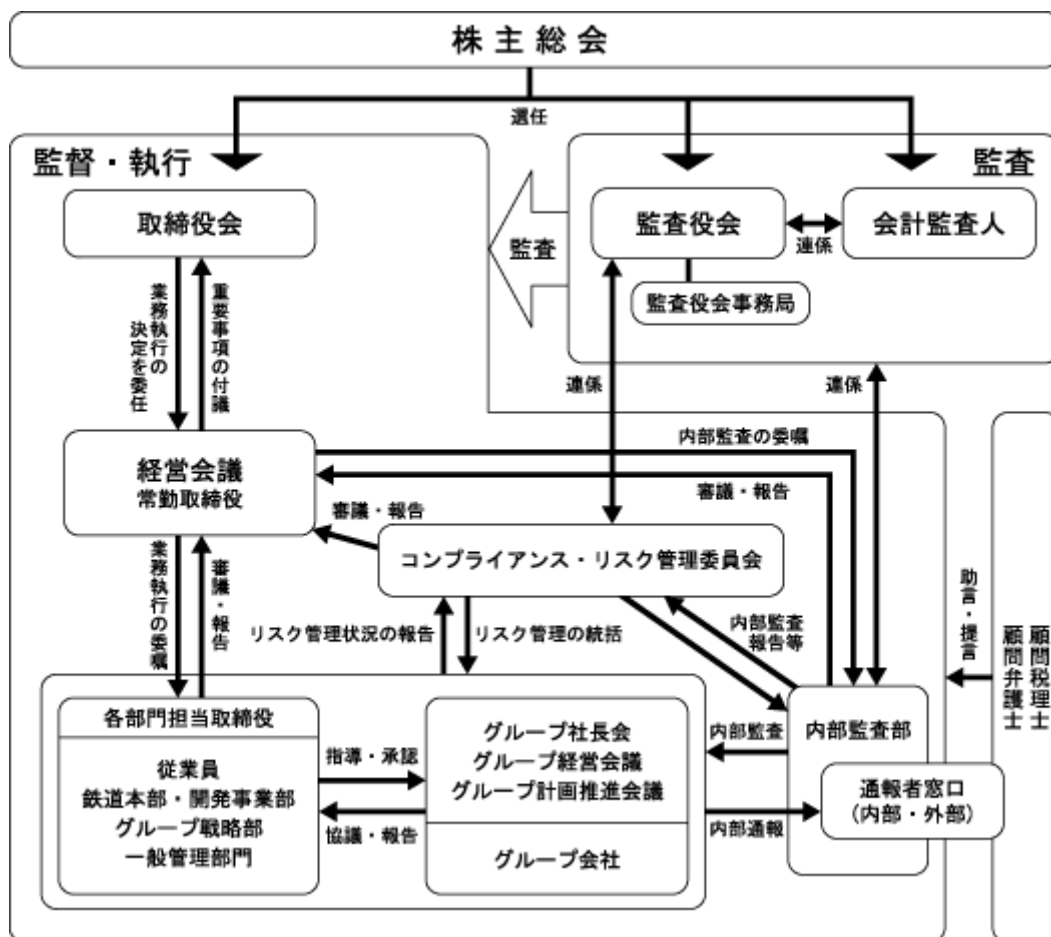
e グループ経営管理体制

グループ・コーポレート・ガバナンス推進の一環として、平成16年4月に、「グループ経営理念」、「グループ行動指針」等を策定し、グループ各社が共通の理念・指針に基づき経営することとした。また、併せてグループ経営計画規程を策定し、グループ経営計画体系及びグループ会議体系の整備を行っている。

これらに基づき、グループ社長会、セグメント別グループ経営会議、グループ各社毎の計画推進会議等を開催し、計画・実績等の協議、報告を行っている。

また、グループ各社における重要事項等については、関係会社管理規程で定めている業務処理区分等に応じて、報告又は協議を義務づけるなど、グループ経営管理体制の強化を図っている。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会において決議した以下の「内部統制システムに関する基本方針」に基づき内部統制システムを整備している。

内部統制システムに関する基本方針

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 法令遵守を含む行動指針並びに行動規準を整備し、取締役及び使用人に周知する。
 - (2) 法令及び定款に適合した社内規則並びに職務権限規則を整備し、取締役及び使用人に周知し、監督する。
 - (3) 行動規準に基づき、反社会的勢力とはいかなる状況下でも一切関係を持たない。
 - (4) 業務執行組織から独立した内部監査部を設置し、監査役と連携して財務報告、コンプライアンス、業務執行、業務効率等に関する内部監査を行う。
 - (5) 通報者保護に配慮した内部通報者制度を整備し、使用人に周知する。
 - (6) 財務報告に係る内部統制を業務執行組織が自ら整備、運用、評価する体制をつくり、併せてその整備・運用状況の有効性を内部監査部において評価することにより、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書取扱規程を整備し、これに基づき取締役会及び経営会議の議事録、稟議書等職務の執行に関わる情報の保存及び管理を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に評価し、対応すべきリスクを選定するとともに、個別のリスク管理体制の活動状況を統括する機関として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。
 - (2) 旅客運送の安全を確保するため、関連法令に対応した安全管理規程を制定し、安全管理体制を整備する。
 - (3) 災害・事故等に備え、災害対策規則等を整備し、定期的に訓練及び教育を行う。
 - (4) 大規模な災害、事故等が発生したときは、対策本部を設置し、迅速に対応する。
 - (5) 反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応する。
 - (6) 事業継続に重大な影響を及ぼすその他のリスクについて、対応が必要な場合はコンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て管理部門等を指定し、適宜管理体制を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会（原則月1回開催）の決議により意思決定すべき事項と経営会議（常勤取締役で構成され、原則週1回開催）の審議により意思決定すべき事項について、取締役会規則、経営会議規則等を整備し、これに基づき職務執行の意思決定を行う。
 - (2) 職務権限規則を整備し、各職務の権限と責任を明確化する。
 - (3) 経営計画を決定し、これに基づき職務を執行する。
5. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) グループ行動指針を整備し、これに基づき子会社に行動規準の整備及び周知徹底を指導する。
 - (2) グループ担当部署を設置するとともに、関係会社管理規程等を整備し、子会社が当社に報告又は協議すべき事項を明確化する。
 - (3) コンプライアンス・リスク管理委員会において、連結子会社等のリスク管理を統括する。
 - (4) 連結子会社等において、経理規程並びに職務権限規則等の関連規程類を整備し、財務報告並びに業務執行の適正化を図る。
 - (5) 内部監査部において、連結子会社等の内部監査を実施する。
6. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - (1) 監査役を補助するため、監査役会事務局を設置し、職務の補助に必要な使用人を配置する。

内部統制システムに関する基本方針

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項
- (1) 監査役会事務局の使用人は、取締役の指揮・監督を受けない専任の使用人とする。
 - (2) 監査役会事務局の使用人の人事については、監査役の同意を必要とする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告する。
 - (2) 取締役及び使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、経営会議など取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べる。
 - (2) 代表取締役社長は、監査役と定期的かつ必要に応じて会合をもち、監査の重要課題等について意思疎通を図る。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務執行組織から独立した内部監査を実施する体制として内部監査部（6名）を設置し、コンプライアンス・リスク管理委員会の審議を経て決定した年度計画に基づき、監査役と連携してグループ会社を含む財務報告に関する内部監査、コンプライアンスに関する内部監査、業務執行に関する内部監査、業務効率に関する内部監査を計画的に実施している。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果をコンプライアンス・リスク管理委員会及び経営会議に報告している。また、コンプライアンス・リスク管理体制の実効性を高めるため、法令の違反行為等の通報窓口を内部並びに外部に設置しており、通報内容に応じて迅速に対応する体制を整えている。

監査役監査は、監査役会にて、「監査の方針と計画」を決定、各監査役が業務の分担等に従い、取締役会、経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会など、取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っている。また、会計監査人監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な関係を保っている。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツが、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施している。なお、当事業年度の会計監査業務を執行した同監査法人所属の公認会計士は、平野満、高橋正伸及び補助者15名（公認会計士8名、その他7名）である。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していない。また、監査役5名のうち4名が社外監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）である。社外監査役により、当社の経営執行等の適法性について、客観的・中立的な立場から監査が行われるものと考えている。なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等は定めていない。

社外監査役（常勤監査役）の村岡隆司氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の元常務執行役員であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏は、当社の資金借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身者であるが、当社は、同社からの借入金が当社の意思決定に影響を及ぼすことがないと認識している。従って、当社は同氏との間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

社外監査役（常勤監査役）の増田格氏は、三井住友信託銀行株式会社の元顧問であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏は、当社の資金借入先である三井住友信託銀行株式会社の出身者であるが、当社は、同社からの借入金が当社の意思決定に影響を及ぼすことがないと認識している。従って、当社は同氏との間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

社外監査役（非常勤監査役）の松野信也氏は、株式会社日本政策投資銀行の元理事（現在、DBJ投資アドバイザー株式会社取締役会長）であり、経営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏は、当社の資金借入先である株式会社日本政策投資銀行の出身者である。

社外監査役（非常勤監査役）の小林研一氏は、日本生命保険相互会社取締役副社長執行役員であり、経

営に対する客観性や中立性を重視して選任している。同氏は、当社の資金借入先である日本生命保険相互会社の出身者であるが、当社は、同社からの借入金が当社の意思決定に影響を及ぼすことがないと認識している。従って、当社は同氏との間に特別の利害関係を有するものではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れはないと判断している。

各氏の当社株式の所有株式数については、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している。なお、社外監査役は、取締役会、監査役会等を通じて内部監査、監査役監査、会計監査等の状況を把握している。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置している。コンプライアンス・リスク管理委員会では全体方針を定め、管理対象とすべきコンプライアンス・リスクの選定を行い、それぞれ管理部門等の指定を行ったうえで、管理計画の承認及びその遂行状況の評価を行っている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	290	290				18
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	53	53				5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役職位及び当事業年度の業績などを勘案した報酬部分と、長期的な業績連動報酬との位置付けから支給する自社株取得目的報酬部分で構成している。各監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,073百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上

額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,471	経営上、業務上の関係を強化して いくため。
東武鉄道(株)	1,847,000	627	同上
三井不動産(株)	410,000	562	同上
(株)千葉銀行	490,000	228	同上
(株)常陽銀行	557,000	182	同上
三菱電機(株)	179,000	175	同上
(株)高島屋	198,000	105	同上
(株)京葉銀行	223,000	92	同上
(株)オリエン트コーポレー ション	603,500	53	同上
近畿日本ツーリスト(株)	245,000	22	同上
中央三井トラスト・ホー ルディングス(株)	64,333	18	同上
(株)三菱UFJファイナ ンシャル・グループ	25,600	9	同上
(株)みずほフィナンシャル グループ	60,710	8	同上
東京海上ホールディング ス(株)	3,024	6	同上
住友信託銀行(株)	10,000	4	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位15銘柄について記載している。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,778	経営上、業務上の関係を強化して いくため。
東武鉄道(株)	1,847,000	810	同上
三井不動産(株)	410,000	649	同上
(株)千葉銀行	490,000	258	同上
(株)常陽銀行	557,000	211	同上
(株)高島屋	198,000	136	同上
三菱電機(株)	179,000	131	同上
(株)京葉銀行	223,000	88	同上
(株)オリエン트コーポレーション	603,500	56	同上
近畿日本ツーリスト(株)	245,000	27	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	79,233	20	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	25,600	10	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,710	8	同上
東京海上ホールディングス(株)	3,024	6	同上

(注) 1 を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位14銘柄について記載している。
2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と住友信託銀行株式会社は平成23年4月1日をもって経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となっている。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。
また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される職務を適切に行えるよう、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会決議によって、法令の定める額を限度としてその責任を免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	1	62	
連結子会社	7	11	24	10
計	69	12	86	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるコンフォートレター作成業務を委託している。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,714	26,561
受取手形及び売掛金	13,637	16,158
分譲土地建物	19,061	19,241
商品	2,250	2,255
仕掛品	774	627
原材料及び貯蔵品	1,684	1,780
繰延税金資産	2,880	2,236
その他	10,859	16,006
貸倒引当金	59	65
流動資産合計	73,803	84,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 269,664	³ 266,303
機械装置及び運搬具（純額）	³ 20,133	³ 18,253
土地	³ 139,640	³ 139,821
リース資産（純額）	32,766	31,633
建設仮勘定	37,186	38,456
その他（純額）	³ 1,961	³ 1,761
有形固定資産合計	^{1, 5} 501,353	^{1, 5} 496,229
無形固定資産		
のれん	290	21
リース資産	2,494	2,234
その他	³ 10,452	³ 9,544
無形固定資産合計	13,238	11,800
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 105,956	^{2, 3} 112,085
長期貸付金	667	500
繰延税金資産	17,068	14,563
その他	³ 5,715	³ 5,822
貸倒引当金	910	911
投資その他の資産合計	128,498	132,060
固定資産合計	643,089	640,090
繰延資産		
社債発行費	229	177
繰延資産合計	229	177
資産合計	717,123	725,072

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 15,203	3 17,915
短期借入金	3 89,384	3 68,411
1年内償還予定の社債	100	16,050
リース債務	2,572	2,856
未払法人税等	3,272	2,674
前受金	25,855	32,558
賞与引当金	2,827	2,814
役員賞与引当金	73	69
災害損失引当金	1,546	206
その他	3 24,837	3 25,951
流動負債合計	165,673	169,509
固定負債		
社債	91,050	75,000
長期借入金	3 141,529	3 155,113
鉄道・運輸機構長期未払金	3 71,351	3 68,751
リース債務	21,460	20,147
繰延税金負債	2,114	1,926
退職給付引当金	32,077	31,519
役員退職慰労引当金	578	561
負ののれん	1,289	873
その他	3 11,075	3 10,521
固定負債合計	372,526	364,414
負債合計	538,199	533,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	28,485
利益剰余金	112,920	124,502
自己株式	1,969	2,029
株主資本合計	176,240	187,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	684
繰延ヘッジ損益	169	148
その他の包括利益累計額合計	42	536
少数株主持分	2,726	2,848
純資産合計	178,923	191,148
負債純資産合計	717,123	725,072

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	237,887	230,282
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,637	174,852
販売費及び一般管理費	1 36,838	1 35,507
営業費合計	217,475	210,359
営業利益	20,411	19,922
営業外収益		
受取利息	306	295
受取配当金	254	259
持分法による投資利益	5,573	7,201
受託工事事務費戻入	910	185
雑収入	1,837	1,652
営業外収益合計	8,883	9,595
営業外費用		
支払利息	7,179	6,577
雑支出	1,204	699
営業外費用合計	8,383	7,277
経常利益	20,911	22,240
特別利益		
固定資産売却益	2 785	2 22
工事負担金等受入額	23,873	2,328
負ののれん発生益	1,543	24
受取補償金	-	359
その他	140	224
特別利益合計	26,342	2,958
特別損失		
固定資産除却損	3 165	3 165
固定資産圧縮損	4 24,224	4 2,174
固定資産売却損	5 19	5 144
投資有価証券売却損	2	82
投資有価証券評価損	1,121	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	486	-
減損損失	6 1,082	6 228
災害による損失	1,636	730
その他	32	111
特別損失合計	28,771	3,731
税金等調整前当期純利益	18,482	21,466
法人税、住民税及び事業税	6,011	4,980
法人税等調整額	108	2,786
法人税等合計	5,902	7,767
少数株主損益調整前当期純利益	12,579	13,699
少数株主利益	552	228
当期純利益	12,027	13,471

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,579	13,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	586	477
持分法適用会社に対する持分相当額	135	101
その他の包括利益合計	722	579
包括利益	11,857	14,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,308	14,050
少数株主に係る包括利益	548	228

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
当期首残高	27,938	28,485
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	547	-
当期変動額合計	547	0
当期末残高	28,485	28,485
利益剰余金		
当期首残高	102,947	112,920
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	12,027	13,471
当期変動額合計	9,973	11,581
当期末残高	112,920	124,502
自己株式		
当期首残高	2,046	1,969
当期変動額		
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	144	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	58	-
当期変動額合計	76	59
当期末残高	1,969	2,029
株主資本合計		
当期首残高	165,642	176,240
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	12,027	13,471
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	58	-
当期変動額合計	10,597	11,522
当期末残高	176,240	187,762

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	779	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	558
当期変動額合計	653	558
当期末残高	126	684
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	103	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	21
当期変動額合計	65	21
当期末残高	169	148
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	718	579
当期変動額合計	718	579
当期末残高	42	536
少数株主持分		
当期首残高	4,750	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,024	122
当期変動額合計	2,024	122
当期末残高	2,726	2,848
純資産合計		
当期首残高	171,069	178,923
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	12,027	13,471
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	58	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,743	702
当期変動額合計	7,854	12,224
当期末残高	178,923	191,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,482	21,466
減価償却費	22,638	22,601
減損損失	1,082	228
固定資産圧縮損	24,224	2,174
固定資産除却損	881	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	486	-
災害損失引当金繰入額	1,546	200
繰延資産償却額	47	53
投資有価証券評価損益（は益）	1,121	93
のれん償却額	1,464	170
退職給付引当金の増減額（は減少）	87	557
受取利息及び受取配当金	561	555
支払利息	7,179	6,577
固定資産売却損益（は益）	758	120
投資有価証券売却損益（は益）	36	52
持分法による投資損益（は益）	5,573	7,201
工事負担金等受入額	23,873	2,328
たな卸資産の増減額（は増加）	4,696	16
その他	1,779	2,444
小計	48,252	40,892
利息及び配当金の受取額	2,699	2,441
利息の支払額	7,215	6,602
法人税等の支払額	6,933	5,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,803	31,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	32,346	18,632
固定資産の売却による収入	207	377
工事負担金等受入による収入	6,630	7,548
投資有価証券の取得による支出	31	277
投資有価証券の売却による収入	64	57
その他	1,062	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,411	10,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,345	354
長期借入れによる収入	11,403	33,905
長期借入金の返済による支出	21,628	41,647
社債の発行による収入	14,929	-
社債の償還による支出	15,100	100
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	4,388	4,545
リース債務の返済による支出	2,310	2,757
配当金の支払額	2,054	1,889
その他	135	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,940	16,903
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,549	3,912
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	22,191
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の期末残高	22,191	26,106

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は48社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

このうち、富士見タクシー(株)は、平成23年3月1日付けで非連結子会社である君津タクシー(株)を吸収合併し、かずさ交通(株)に商号を変更した。

鋸山ロープウェイ(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、(株)オリエンタルランド、新京成電鉄(株)等関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。

鋸山ロープウェイ(株)、(株)京成情報システム等非連結子会社及び関連会社のうち日暮里駅整備(株)等については、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

12月末日決算会社	(株)千葉交タクシー 京成電設工業(株)
1月末日決算会社	成田タクシー(株)
2月末日決算会社	市川交通自動車(株) 船橋交通(株) 合同タクシー(株) 西千葉タクシー(株) かずさ交通(株) 三田下総交通(株) 帝都自動車交通(株) 帝都自動車交通(株)(墨田G) 帝都自動車交通(株)(大森G) (株)京成ストア (株)水戸京成百貨店 京成ビルサービス(株)

上記15社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

…時価法

たな卸資産

…分譲土地建物及び未成工事支出金は、個別法に基づく原価法により、その他は主として売価還元法に基づく原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

取得価額で約77%が定額法により、約23%が定率法により償却している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。
災害損失引当金

提出会社及び一部の連結子会社は、東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ．その他の工事 工事完成基準

(5) 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法

鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金担当部門が決裁責任者の承認を得て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

支払利息の原価算入

分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した額はない。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	324,392百万円	338,804百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	97,411百万円	102,870百万円

3 担保資産及び担保付債務

(イ)財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	202,135百万円	199,557百万円
機械装置及び運搬具	13,786	12,217
土地	71,798	71,888
有形固定資産その他	597	571
無形固定資産その他	1,561	1,561
計	289,879	285,795

上記資産を下記の債務の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
長期借入金 (1年内返済額を含む)	61,014	59,315
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済額を含む)	75,778	71,233
計	136,812	130,568

(ロ)その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,027百万円	13,986百万円
機械装置及び運搬具	53	204
土地	12,543	12,081
無形固定資産その他	116	116
投資有価証券	3,935	3,262
投資その他の資産その他	20	16
計	30,696	29,668

上記資産を下記の債務の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	8,016百万円	7,477百万円
長期借入金 (1年内返済額を含む)	12,267	10,489
買掛金	16	16
固定負債その他	3,385	3,033
計	23,685	21,015

4 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合	75百万円	59百万円
帝都西柏自動車教習所(株)	100	100
計	175	159

5 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	125,725百万円	127,628百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
給与	5,999百万円	給与	5,931百万円
賞与引当金繰入額	693	賞与引当金繰入額	679
役員賞与引当金繰入額	73	役員賞与引当金繰入額	69
退職給付引当金繰入額	771	退職給付引当金繰入額	580
役員退職慰労引当金繰入額	127	役員退職慰労引当金繰入額	121

2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
船橋市内連続立体化工事に 係る土地交換	753百万円外	鉄道事業土地	11百万円外

3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
水戸京成ホテル改装工事に係る 撤去費用等	49百万円外	帝都自動車交通千住営業所	48百万円外

4 固定資産圧縮損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
成田新高速鉄道設備改良に係る 工事負担金の受入等による圧縮額	21,467百万円外	交通施設バリアフリー化設備整備 に係る補助金の受入等による圧縮額	626百万円外

5 固定資産売却損

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
鬼怒川保養所土地	16百万円外	犬吠埼京成ホテル土地・建物等	144百万円外

6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
賃貸施設等 (計5件)	建物及び構築物、土地等	千葉県香取市他

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落により減損損失を認識している。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	216百万円
機械装置及び運搬具	5
土地	808
有形固定資産その他	38
無形固定資産その他	4
リース資産	8
その他	0
計	1,082

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算出している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上している。

(1) 減損損失を計上した資産

用途	種類	場所
店舗等 (計9件)	建物及び構築物等	埼玉県春日部市他

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや処分が決定されたことにより減損損失を認識している。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	194百万円
土地	0
有形固定資産その他	11
その他	22
計	228

(4) 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業ごと又は物件、店舗ごとに資産のグルーピングを行っている。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、売買契約額から処分費用見込額を控除して算出している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	585百万円
組替調整額	66 "
税効果調整前	652百万円
税効果額	174 "
その他有価証券評価差額金	477百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	101百万円
その他の包括利益合計	579百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	7,270	122	1,199	6,194
合計	7,270	122	1,199	6,194

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加122千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加106千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199千株は、主に関係会社株式との交換によるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198百万円	3.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2.50円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	利益剰余金	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	344,822			344,822
合計	344,822			344,822
自己株式				
普通株式	6,194	106	0	6,299
合計	6,194	106	0	6,299

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取りによる増加100千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものである。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,030百万円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	858百万円	2.50円	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	858百万円	利益剰余金	2.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,714百万円	26,561百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	522	454
現金及び現金同等物	22,191	26,106

(リース取引関係)

(借手側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	63	35		28
機械装置及び運搬具	26,280	14,354		11,926
有形固定資産・その他	4,210	3,562	5	641
無形固定資産	1,037	774		263
合計	31,592	18,726	5	12,860

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	63	42		21
機械装置及び運搬具	22,658	12,940		9,717
有形固定資産・その他	830	732	22	74
無形固定資産	490	369		120
合計	24,042	14,086	22	9,933

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,913	1,953
1年超	9,952	8,003
合計	12,866	9,956
リース資産減損勘定の残高	5	22

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,663	2,967
リース資産減損勘定の取崩額	11	4
減価償却費相当額	3,651	2,962
減損損失		20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、運輸業における運搬具である。

・無形固定資産

主として、運輸業における施設利用権である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	182	125
1年超	225	349
合計	408	474

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	6,289	6,079
見積残存価額部分	481	490
受取利息相当額	4,638	4,421
リース投資資産	2,133	2,149

固定資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	67	59
見積残存価額部分		
受取利息相当額	20	18
リース投資資産	47	41

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	218	218
1年超2年以内	218	218
2年超3年以内	218	218
3年超4年以内	218	218
4年超5年以内	218	218
5年超	5,267	5,049

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,456	2,678
1年超	22,487	26,566
合計	24,944	29,244

なお、リース料の確定していないものは、注記金額に見積金額を含めている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運輸業を中心に「安全・快適」な沿線開発等を行うために、中長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

貸付金については、主に非連結子会社に対して行う貸付であり、当該会社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としている。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、各事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次の資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	94,145	133,937	39,792
資産計	94,145	133,937	39,792
(1) 短期借入金	89,384	89,384	
(2) 社債	91,050	94,341	3,291
(3) 長期借入金	141,529	148,338	6,808
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	71,351	69,156	2,195
負債計	393,315	401,220	7,904
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券	100,103	176,024	75,920
資産計	100,103	176,024	75,920
(1) 短期借入金	68,411	68,411	
(2) 社債	75,000	78,282	3,282
(3) 長期借入金	155,113	160,174	5,060
(4) 鉄道・運輸機構長期未払金	68,751	67,119	1,632
負債計	367,277	373,987	6,710
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 社債

提出会社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値によって算定している。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは帳簿価額を時価とし、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(4) 鉄道・運輸機構長期未払金

鉄道・運輸機構長期未払金の時価については、元利金の合計額を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から新規調達した場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	11,810	11,982

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 社債、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	16,050	10,000	20,000	15,000	30,000
長期借入金	41,822	19,943	26,848	12,763	13,434	68,540
鉄道・運輸機構長期未払金	4,335	4,432	4,555	4,678	4,801	51,417
合計	46,257	40,425	41,404	37,441	33,236	149,957

(注) 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金は含めていない。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	16,050	10,000	20,000	15,000	10,000	20,000
長期借入金	20,495	27,599	13,653	19,637	33,373	60,848
鉄道・運輸機構長期未払金	2,430	2,889	2,938	2,987	3,036	55,488
合計	38,975	40,488	36,591	37,624	46,409	136,336

(注) 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金は含めていない。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,633	1,343	1,290
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	32	32	0
小計	2,666	1,375	1,290
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	2,815	3,496	680
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,815	3,496	680
合計	5,481	4,872	609

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,666	3,120	1,546
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	4,666	3,120	1,546
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,392	1,676	284
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	32	32	0
小計	1,424	1,709	284
合計	6,091	4,829	1,261

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額及び売却損益の合計額に重要性がないため記載していない。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,121百万円を計上している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損93百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	23,697	19,991	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	29,647	24,385	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、一部連結子会社については、一時金制度に加え、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、提出会社は、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
a 退職給付債務	34,804	34,164
b 年金資産(退職給付信託)	10	10
c 年金資産	2,674	2,827
d 未積立退職給付債務(a + b + c)	32,119	31,327
e 未認識数理計算上の差異	1,462	1,006
f 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,420	1,198
g 退職給付引当金(d + e + f)	32,077	31,519

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)
a 勤務費用	1,820	1,705
b 利息費用	545	531
c 期待運用収益	13	11
d 数理計算上の差異の費用処理額	1,070	457
e 過去勤務債務の費用処理額	221	221
f 退職給付費用(a + b + c + d + e)	3,201	2,461

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「a 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
b 割引率	1.5～2.0%	1.5～2.0%
c 期待運用収益率		
退職給付信託		
年金資産	0.0～6.0%	0.0～5.0%
d 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
e 数理計算上の差異の処理年数	7～10年	7～10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
連結子会社繰越欠損金	1,954百万円	1,139百万円
貸倒引当金	385	330
賞与引当金	1,262	1,131
退職給付引当金	13,670	11,661
役員退職慰労引当金	270	230
たな卸資産評価損	312	290
不動産事業の再編に伴う たな卸資産評価損	2,318	2,026
不動産事業の再編に伴う 土地評価損	4,990	4,362
減損損失	4,725	4,061
未実現利益の消去	1,706	1,731
その他	5,133	3,878
繰延税金資産小計	36,732	30,842
評価性引当額	15,436	13,065
繰延税金資産合計	21,296	17,777
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	705	443
全面時価評価法に基づく土地 評価差額	1,807	1,597
その他有価証券評価差額金	415	402
その他	533	459
繰延税金負債合計	3,461	2,903
繰延税金資産の純額	17,834	14,873

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,880百万円	2,236百万円
固定資産 繰延税金資産	17,068	14,563
固定負債 繰延税金負債	2,114	1,926

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国内の法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	0.8	0.2
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	0.5	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.7	6.9
税効果を認識していない 未実現利益の消去	2.3	0.9
持分法による投資利益	12.2	13.6
連結上の受取配当金の消去	10.3	8.8
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正		7.9
その他	3.0	0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.9	36.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額が1,892百万円、繰延税金負債が259百万円、それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,686百万円、その他有価証券評価差額金が53百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はない。

(賃貸等不動産関係)

提出会社及び一部の子会社では、東京都や千葉県などの地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビルなど(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,855百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,063百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)である。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	61,801	63,699
	期中増減額	1,898	689
	期末残高	63,699	64,389
期末時価		86,989	85,154

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は江東区東雲事業用地取得(1,141百万円)、ショルテツァ京成新築工事(996百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,745百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額はリッチモンドホテル浅草新築工事(841百万円)、カレッジコート王子新築工事(710百万円)、アピタシオン京成千葉中央新築工事(532百万円)であり、主な減少額は減価償却(1,765百万円)である。
- 3 期末の時価は、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は適切な帳簿価額の金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりである。

(報告セグメント)	(主要な事業内容)
運輸業	鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
流通業	百貨店業等により商品の販売等を行っている。
不動産業	建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
レジャー・サービス業	映画、ホテル、飲食業等を行っている。
建設業	土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
その他の事業	鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	128,364	73,258	14,647	9,052	9,432	3,132	237,887		237,887
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	826	651	5,129	2,583	11,845	1,857	22,893	22,893	
計	129,190	73,909	19,776	11,635	21,278	4,989	260,781	22,893	237,887
セグメント利益又は損失()	15,049	870	3,335	26	984	125	20,339	72	20,411
セグメント資産	452,715	34,282	118,763	4,686	14,212	9,490	634,151	82,972	717,123
その他の項目									
減価償却費	18,755	1,124	2,569	245	45	39	22,779	141	22,638
減損損失	46	16	938	80			1,082		1,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,323	885	4,986	309	52	10	42,567	126	42,440

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額である。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額136,261百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式である。

(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	126,102	72,965	10,811	8,348	8,486	3,567	230,282		230,282
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	883	449	5,252	2,370	10,840	1,547	21,345	21,345	
計	126,985	73,415	16,064	10,719	19,327	5,115	251,627	21,345	230,282
セグメント利益又は損失()	14,142	1,270	3,871	173	664	318	20,093	170	19,922
セグメント資産	451,925	33,312	118,924	5,313	14,887	7,956	632,319	92,752	725,072
その他の項目									
減価償却費	18,679	1,089	2,625	228	40	34	22,697	95	22,601
減損損失		226	1				228		228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,583	510	3,083	403	11	9	22,603	62	22,540

- (注) 1 (1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額である。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額143,177百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式である。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去である。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去である。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計		
(のれん)									
当期償却額						1	1	536	537
当期末残高						22	22	268	290
(負ののれん)									
当期償却額								459	459
当期末残高								1,289	1,289

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計		
(のれん)									
当期償却額						1	1	268	269
当期末残高						20	20	0	21
(負ののれん)									
当期償却額								416	416
当期末残高								873	873

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度に発生した重要な負ののれん発生益として、提出会社を株式交換完全親会社とし、帝都自動車交通株式会社を提出会社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことによる1,042百万円を計上している。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に発生した重要な負ののれん発生益はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オリエンタルランドであり、その要約財務情報は以下の通りである。

(百万円)

流動資産合計	65,359
固定資産合計	509,275
流動負債合計	106,981
固定負債合計	109,875
純資産合計	357,778
売上高	356,180
税金等調整前当期純利益	38,085
当期純利益	22,907

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社オリエンタルランドであり、その要約財務情報は以下の通りである。

(百万円)

流動資産合計	134,199
固定資産合計	485,294
流動負債合計	94,192
固定負債合計	142,216
純資産合計	383,084
売上高	360,060
税金等調整前当期純利益	55,289
当期純利益	32,113

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	520.33円	556.24円
1株当たり当期純利益金額	35.61円	39.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	12,027	13,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,027	13,471
普通株式の期中平均株式数 (千株)	337,719	338,532

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	178,923	191,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,726	2,848
(うち少数株主持分) (百万円)	2,726	2,848
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	176,197	188,299
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	338,627	338,522

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

提出会社は、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする10,000百万円のシンジケーション方式タームローンを契約し、次のとおり実行した。

1 実施日

平成24年6月12日

2 借入先

提出会社及びアレンジャーが合意した金融機関16行

3 資金使途

長期運転資金

4 借入期間

平成24年6月12日から平成31年6月12日

5 担保提供資産

なし

6 財務制限条項

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ平成24年3月期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ平成24年3月期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第37回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 7月31日	10,000	10,000	2.110	なし	平成25年 7月31日
"	第39回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 6月28日	10,000	10,000	2.090	"	平成26年 6月27日
"	第40回無担保社債 (社債間限定同順位特約付および 適格機関投資家限定)(注1)	平成16年 12月20日	6,000	(6,000) 6,000	1.383	"	平成24年 12月20日
"	第42回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 2月8日	10,000	10,000	2.120	"	平成29年 2月8日
"	第43回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (注1)	平成19年 6月19日	10,000	(10,000) 10,000	1.780	"	平成24年 6月19日
"	第44回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 6月19日	10,000	10,000	2.270	"	平成29年 6月19日
"	第45回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月15日	10,000	10,000	1.470	"	平成26年 6月13日
"	第46回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 6月15日	10,000	10,000	2.160	"	平成31年 6月14日
"	第47回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 9月9日	15,000	15,000	0.620	"	平成27年 9月9日
国内子会社 (株)ユアエルム京成	第4回無担保社債(注1)	平成19年 9月28日	150	(50) 50	1.210	"	平成24年 9月28日
合計			91,150	(16,050) 91,050			

(注) 1 当期末残高のうち()内は内書で、連結決算日後1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,050	10,000	20,000	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	47,562	47,916	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	41,822	20,495	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	2,572	2,856		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,529	155,113	1.7	平成25年～平成51年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,460	20,147		平成25年～平成79年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年内返済)	4,335	2,430	1.5	
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年超)	69,886	67,339	1.5	平成25年～平成49年
預り保証金(1年内返済)	404	404	1.7	
預り保証金(1年超)	3,443	3,035	1.7	平成25年～平成39年
合計	333,016	319,740		

- (注) 1 平均利率については、期末日の利率及び借入残高に対する加重平均利率を記載している。リース債務については、利息相当額を控除しない方法で計上しているため、平均利率は記載していない。
- 2 鉄道・運輸機構長期未払金には、これらに係る消費税の未払金(当期首残高1,556百万円 当期末残高1,463百万円)は含めていない。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,599	13,653	19,637	33,373
リース債務	2,780	2,589	2,181	1,955
その他有利子負債	3,294	3,343	3,392	3,441

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	54,992	112,029	169,583	230,282
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,392	8,916	17,505	21,466
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	879	5,780	10,799	13,471
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.60	17.07	31.90	39.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.60	14.48	14.83	7.89

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,345	8,507
未収運賃	2,745	3,273
未収金	1,015 ¹	1,064 ¹
リース投資資産	2,127	2,144
短期貸付金	2,270	2,313
分譲土地建物	19,493	19,467
貯蔵品	1,235	1,330
前払費用	1,078	1,267
繰延税金資産	1,240	679
受託工事立替金	2,830	8,424
その他の流動資産	686	862
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	41,061	49,325
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	416,663	419,928
減価償却累計額	183,707	191,314
有形固定資産(純額)	232,956 ²	228,613 ²
無形固定資産	6,647	6,006
鉄道事業固定資産合計	239,604 ⁴	234,619 ⁴
開発事業固定資産		
有形固定資産	122,441	124,857
減価償却累計額	29,987	32,401
有形固定資産(純額)	92,454 ²	92,456 ²
無形固定資産	427	421
開発事業固定資産合計	92,881 ⁴	92,878 ⁴
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,564	4,546
減価償却累計額	2,334	2,345
有形固定資産(純額)	2,230	2,200
無形固定資産	200	153
各事業関連固定資産合計	2,430 ⁴	2,354 ⁴
建設仮勘定		
鉄道事業	34,715	36,391
開発事業	1,132	794
各事業関連	1,260	1,282
建設仮勘定合計	37,108	38,468

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,380	7,073
関係会社株式	2 69,019	2 69,131
長期貸付金	150	35
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	23,150	22,124
長期前払費用	95	91
繰延税金資産	2,686	2,030
その他の投資等	1,162	1,454
投資その他の資産合計	102,665	101,956
固定資産合計		
	474,690	470,277
繰延資産		
社債発行費	229	177
繰延資産合計	229	177
資産合計		
	515,982	519,780
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,811	36,811
1年内返済予定の長期借入金	2 38,075	2 17,930
1年内償還予定の社債	-	16,000
リース債務	1,820	1,884
未払金	2,150	4,830
設備関係未払金	6,936	9,076
未払費用	1,526	1,488
未払消費税等	332	200
未払法人税等	827	574
預り連絡運賃	651	631
預り金	5 30,217	5 28,244
前受運賃	2,186	1,896
前受金	24,951	31,544
賞与引当金	1,050	1,050
災害損失引当金	1,341	200
その他の流動負債	67	40
流動負債合計	148,945	152,405
固定負債		
社債	91,000	75,000
長期借入金	2 126,139	2 139,520
リース債務	19,158	17,558
長期未払金	575	532
退職給付引当金	19,685	19,654
資産除去債務	533	535
長期預り敷金保証金	3,738	3,670
その他の固定負債	1	1
固定負債合計	260,832	256,474
負債合計		
	5 409,777	5 408,879

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金		
資本準備金	27,845	27,845
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	27,852	27,852
利益剰余金		
利益準備金	3,038	3,038
その他利益剰余金		
別途積立金	8,095	8,095
繰越利益剰余金	31,290	35,638
利益剰余金合計	42,424	46,772
自己株式	726	785
株主資本合計	106,354	110,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	258
評価・換算差額等合計	150	258
純資産合計	106,204	110,901
負債純資産合計	515,982	519,780

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	52,329	52,014
運輸雑収	3,571	3,614
鉄道事業営業収益合計	55,900	55,628
営業費		
運送営業費	33,755	33,658
一般管理費	2,334	2,136
諸税	2,638	2,794
減価償却費	11,381	11,669
鉄道事業営業費合計	50,109	50,258
鉄道事業営業利益	5,790	5,370
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	7,504	3,335
賃貸収入	8,580	9,014
開発事業営業収益合計	16,084	12,349
営業費		
売上原価	1 6,676	1 2,693
販売費及び一般管理費	2,475	1,982
諸税	1,163	1,177
減価償却費	2,580	2,619
開発事業営業費合計	12,896	8,473
開発事業営業利益	3,188	3,876
全事業営業利益	8,978	9,246
営業外収益		
受取利息	463	457
受取配当金	4,773	4,565
業務受託手数料	298	298
受託工事事務費戻入	385	166
雑収入	720	627
営業外収益合計	2 6,641	2 6,116
営業外費用		
支払利息	3,802	3,417
社債利息	1,613	1,578
社債発行費償却	47	53
雑支出	730	639
営業外費用合計	6,194	5,688
経常利益	9,425	9,674

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1,562	2,119
固定資産売却益	3 776	3 11
その他	202	113
特別利益合計	2,542	2,244
特別損失		
固定資産圧縮損	4 2,024	4 1,946
災害による損失	5 1,400	5 598
固定資産売却損	6 955	6 539
固定資産除却損	7 79	7 37
投資有価証券評価損	8 935	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	443	-
特別損失合計	5,838	3,121
税引前当期純利益	6,129	8,797
法人税、住民税及び事業税	2,146	1,558
法人税等調整額	731	1,002
法人税等合計	1,414	2,560
当期純利益	4,714	6,236

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		16,359		15,575	
経費		17,396		18,083	
計			33,755		33,658
2 一般管理費					
人件費		1,522		1,362	
経費		811		773	
計			2,334		2,136
3 諸税			2,638		2,794
4 減価償却費		11,381		11,669	
鉄道事業営業費合計			50,109		50,258
開発事業営業費	2				
1 売上原価					
不動産販売売上原価		6,675		2,681	
その他の開発事業 売上原価		1		11	
計			6,676		2,693
2 販売費及び一般管理費					
人件費		533		445	
経費		1,942		1,536	
計			2,475		1,982
3 諸税			1,163		1,177
4 減価償却費		2,580		2,619	
開発事業営業費合計			12,896		8,473
全事業営業費合計			63,006		58,731

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度			当事業年度		
1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円	1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	12,791		給与	12,536
	鉄道線路使用料	3,850		鉄道線路使用料	5,464
	動力費	2,756		修繕費	2,858
	修繕費	2,574		動力費	2,774
2 開発事業営業費	販売費及び一般管理費		2 開発事業営業費	販売費及び一般管理費	
	賃借料	648		賃借料	701
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額			3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	1,050		賞与引当金繰入額	1,050
	退職給付引当金繰入額	2,127		退職給付引当金繰入額	1,392

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,845	27,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,845	27,845
その他資本剰余金		
当期首残高	-	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	6	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	27,845	27,852
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	6	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	27,852	27,852
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,038	3,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,038	3,038
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,095	8,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,095	8,095
繰越利益剰余金		
当期首残高	28,630	31,290
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	4,714	6,236
当期変動額合計	2,660	4,347
当期末残高	31,290	35,638

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	39,764	42,424
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	4,714	6,236
当期変動額合計	2,660	4,347
当期末残高	42,424	46,772
自己株式		
当期首残高	1,402	726
当期変動額		
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	684	-
当期変動額合計	676	59
当期末残高	726	785
株主資本合計		
当期首残高	103,011	106,354
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	4,714	6,236
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	-
当期変動額合計	3,343	4,287
当期末残高	106,354	110,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	330	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	408
当期変動額合計	481	408
当期末残高	150	258
評価・換算差額等合計		
当期首残高	330	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	408
当期変動額合計	481	408
当期末残高	150	258
純資産合計		
当期首残高	103,342	106,204
当期変動額		
剰余金の配当	2,054	1,889
当期純利益	4,714	6,236
自己株式の取得	8	59
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	691	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	408
当期変動額合計	2,862	4,696
当期末残高	106,204	110,901

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物及び構築物 (全事業) 定額法

車両、機械装置、工具・器具・備品 (賃貸業用のもの) 定額法

同上 (賃貸業以外のもの) 定率法

なお、鉄道事業の取替資産については、取替法(定額法)を適用している。

また、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 8年～50年

構築物 5年～60年

車両 13年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により損傷した固定資産の復旧費用等の発生に備えるため、当該費用の見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

7 鉄道事業における工事負担金等の会計処理の方法

鉄道事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、特例処理を採用できるものに限り金利スワップを行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジ有効性の評価は省略している。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 支払利息の原価算入

分譲土地建物の開発事業に係る支払利息の一部を取得原価に算入している。

なお、当事業年度において取得原価に算入した額はない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び

誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 未収金

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収金の内に含まれる売上債権	471百万円	587百万円

2 担保物件

(イ)財団

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産	202,519百万円	199,963百万円
上記固定資産を下記の債務の担保に供している。		
長期借入金 (1年内返済額を含む 財団抵当借入金)	61,014百万円	59,315百万円

(ロ)その他

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)開発事業固定資産	9,819百万円	9,587百万円
上記固定資産を下記の債務の担保に供している。		
長期借入金 (1年内返済額を含む)	3,912百万円	3,164百万円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(2)関係会社株式	1,246百万円	933百万円
上記有価証券を下記の債務を担保するため譲渡担保として差し入れている。		
子会社の取引先に対する 保証金及び敷金返還債務	3,385百万円	3,033百万円

3 偶発債務

下記の会社等のリース料等に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
北総鉄道株	1,893百万円	1,694百万円
押上・業平橋駅周辺 土地区画整理組合	75	59

4 固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道事業固定資産	89,759百万円	91,693百万円
開発事業固定資産	466	534
各事業関連固定資産	0	0
計	90,227	92,228

5 関係会社に係るもの

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債 預り金	28,335百万円	26,024百万円
上記以外の負債の合計額	6,868	6,403

(損益計算書関係)

1 売上原価は不動産販売売上原価及びその他の開発事業売上原価であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価に含まれている たな卸資産評価損	89百万円	売上原価に含まれている たな卸資産評価損	87百万円

2 関係会社との取引に係るもの

営業外収益のうち関係会社に係る取引が次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	4,700百万円	受取配当金	4,396百万円
上記以外の営業外収益の合計	1,100	上記以外の営業外収益の合計	1,124

3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
船橋市内連続立体化工事に 係る土地交換	753百万円外	鉄道事業土地	11百万円外

4 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
押上駅出入口移設・エレベーター 設置工事に係る工事負担金の受入 等による圧縮額	712百万円外	交通施設バリアフリー化設備整備に 係る補助金の受入等による圧縮額	626百万円外

5 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
平成23年 3月11日に発生した東日 本大震災により被災した資産の原 状回復費用等	59百万円	平成23年 3月11日に発生した東日 本大震災により被災した資産の原 状回復費用等	398百万円
災害損失引当金繰入額	1,341	災害損失引当金繰入額	200

6 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
京成パラ園芸(株)佐原研究所 土地・建物等 (売却先:関係会社千葉交通(株))	938百万円外	京成ホテル(株)犬吠埼京成ホテル 土地・建物等	539百万円

7 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
水戸京成ホテル改装工事に係る 撤去費用等	49百万円外	サングランデ印西牧の原ドアシティ マンションギャラリー	10百万円外

8 投資有価証券評価損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(株)みずほフィナンシャル グル プ優先株式	545百万円外		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,454,804	15,974	1,199,196	1,271,582
合計	2,454,804	15,974	1,199,196	1,271,582

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加15,974株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,199,196株は、関係会社株式との交換(1,198,322株)及び単元未満株式の買増請求(874株)による減少である。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,271,582	106,146	962	1,376,766
合計	1,271,582	106,146	962	1,376,766

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加106,146株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取り(100,000株)及び単元未満株式の買取り(6,146株)による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少962株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

(借手側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
鉄道事業固定資産	21,615	11,686	9,928
開発事業固定資産	13	8	5
各事業関連固定資産	51	38	13
合計	21,679	11,732	9,947

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額 相当額(百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
鉄道事業固定資産	18,160	10,108	8,051
開発事業固定資産	13	10	2
各事業関連固定資産	29	24	5
合計	18,202	10,143	8,058

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,901	1,378
1年超	8,045	6,680
合計	9,947	8,058

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,201	1,966
減価償却費相当額	2,201	1,966

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、鉄道事業における車両である。
- ・無形固定資産
主として、鉄道事業における施設利用権である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	352	250
1年超	5,702	5,452
合計	6,055	5,702

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	6,281	6,071
見積残存価額部分	481	490
受取利息相当額	4,636	4,418
リース投資資産	2,127	2,144

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

リース投資資産

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	210	210
1年超2年以内	210	210
2年超3年以内	210	210
3年超4年以内	210	210
4年超5年以内	210	210
5年超	5,231	5,021

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,163	3,116
1年超	27,617	31,303
合計	30,781	34,419

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	33,489	126,521	93,031

当事業年度末(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	33,489	167,707	134,217

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	32,014	31,992
関連会社株式	3,515	3,649
計	35,530	35,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,770百万円	7,482百万円
合併による土地評価差額	4,990	4,362
減損損失	4,016	3,432
合併による分譲土地評価差額	2,318	2,026
その他	4,865	3,619
繰延税金資産小計	24,961	20,922
評価性引当額	11,550	10,086
繰延税金資産合計	13,411	10,836
繰延税金負債		
合併による有価証券評価差額	8,358百万円	7,306百万円
退職給付信託設定益	705	443
その他	419	376
繰延税金負債合計	9,484	8,126
繰延税金資産の純額	3,927	2,710

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.4
住民税均等割	0.6	0.4
交際費等永久に損金に算入されない科目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2	15.3
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	3.0	0.2
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	29.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が296百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が300百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はない。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	309.14円	322.91円
1株当たり当期純利益金額	13.76円	18.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,714	6,236
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,714	6,236
普通株式の期中平均株式数 (千株)	342,545	343,455

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約)

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする10,000百万円のシンジケーション方式タームローンを契約し、次のとおり実行した。

1 実施日

平成24年6月12日

2 借入先

当社及びアレンジャーが合意した金融機関16行

3 資金使途

長期運転資金

4 借入期間

平成24年6月12日から平成31年6月12日

5 担保提供資産

なし

6 財務制限条項

- (1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ平成24年3月期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ平成24年3月期における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
京浜急行電鉄(株)	2,457,000	1,778
成田高速鉄道アクセス(株)	24,000	1,200
東武鉄道(株)	1,847,000	810
三井不動産(株)	410,000	649
東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	1,000,000	454
(株)千葉銀行	490,000	258
(株)常陽銀行	557,000	211
(株)ロイヤルパークホテル	2,829,600	165
(株)高島屋	198,000	136
その他40銘柄	5,019,011	908
計	14,841,611	7,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	83,255	876	924	83,207			83,207
建物	117,702	3,761	1,754 (1,064)	119,709	57,874	3,671	61,834
構築物	234,247	5,800	1,467 (702)	238,581	100,727	4,851	137,853
車両	48,686	444	1,714	47,417	42,132	1,232	5,284
機械装置	21,531	896	676 (245)	21,750	16,233	1,168	5,516
工具・器具・備品	5,632	368	253 (3)	5,747	4,868	347	878
リース資産	32,613	305		32,919	4,225	2,081	28,693
建設仮勘定	37,108	15,088	13,728	38,468			38,468
有形固定資産計	580,778	27,542	20,520 (2,015)	587,801	226,062	13,353	361,738
無形固定資産							
借地権	406	1		407			407
施設負担金	4,321	135		4,457	1,879	235	2,577
施設利用権	605			605	75	20	529
下水道施設利用権	287	19	0 (0)	306	174	14	132
ソフトウェア	5,155	83	0	5,238	4,124	568	1,114
リース資産	2,011			2,011	216	103	1,795
その他	84	10	0 (0)	95	70	2	24
無形固定資産計	12,872	251	0 (0)	13,123	6,541	944	6,582
長期前払費用	236	0	128	108	17	0	91
繰延資産							
社債発行費	357	1		358	180	53	177
繰延資産計	357	1		358	180	53	177

(注) 1 当期増加額のうち主なものは以下のとおりである。

構築物 A T S 地上装置改良工事 2,433百万円
建設仮勘定 押上線(押上・八広駅間)連続立体化工事 3,577百万円

2 当期減少額のうち()内は内書で、取得原価から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	0		0	9
賞与引当金	1,050	1,050	1,050		1,050
災害損失引当金	1,341	200	1,341		200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	100
預金	
当座預金	6,084
普通預金	2,309
その他	13
小計	8,407
合計	8,507

未収運賃

区分	金額(百万円)
鉄道運賃	
(株)パスモ	2,401
北総鉄道(株)	308
京成トラベルサービス(株)	282
三菱UFJニコス(株)	143
その他	137
計	3,273

未収金

区分	金額(百万円)
(株)舞浜リゾートライン	178
(株)京成エージェンシー	132
北総鉄道(株)	100
その他	653
計	1,064

分譲土地建物

区分	金額(百万円)	面積(m ²)
土地		
千葉県		
成田市	7,598	258,754
千葉市	1,944	142,253
印西市	1,534	14,023
佐倉市	515	314,018
その他	899	139,444
計	12,492	868,492
東京都	505	2,552
栃木県	30	630
土地計	13,029	871,674
建物	6,437	
合計	19,467	

貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄道事業	
保線用品	773
電気用品	292
車両用品外	260
計	1,326
その他	4
合計	1,330

関係会社株式

区分	金額(百万円)	株式数(株)
(株)オリエンタルランド	29,895	18,157,100
北総鉄道(株)	15,890	24,900,000
(株)京成保険コンサルティング	4,720	1,000,000
京成バス(株)	4,000	80,000
新京成電鉄(株)	3,594	18,848,778
その他	11,031	24,078,622
計	69,131	87,064,500

短期借入金

区分	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	6,784
(株)みずほコーポレート銀行	5,646
(株)三菱東京UFJ銀行	4,770
みずほ信託銀行(株)	4,499
(株)常陽銀行	3,596
その他	11,516
計	36,811

未払金

区分	金額(百万円)
(株)大林組	940
京成建設(株)	609
戸田建設(株)	603
その他	2,677
計	4,830

預り金

区分	金額(百万円)
消費寄託金	26,000
その他	2,244
計	28,244

前受金

区分	金額(百万円)
受託工事前受金	30,664
その他	879
計	31,544

社債

区分	金額(百万円)
第37回 無担保社債	10,000
第39回 無担保社債	10,000
第40回 無担保社債	(6,000) 6,000
第42回 無担保社債	10,000
第43回 無担保社債	(10,000) 10,000
第44回 無担保社債	10,000
第45回 無担保社債	10,000
第46回 無担保社債	10,000
第47回 無担保社債	15,000
計	(16,000) 91,000

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

長期借入金

区分	金額(百万円)
(財団抵当借入金)	
株式会社日本政策投資銀行	(5,761) 59,315
(その他の長期借入金)	
シンジケートローン	(2,000) 49,000
中央三井信託銀行(株)	(2,008) 9,536
日本生命保険相互会社	(610) 7,174
株式会社日本政策投資銀行	(1,049) 6,541
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,322) 5,930
株式会社三菱東京UFJ銀行	(711) 4,512
その他	(3,468) 15,441
小計	(12,169) 98,135
合計	(17,930) 157,450

(注) ()内の金額は内書で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、貸借対照表では流動負債として計上している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社			
取次所				
買取・買増手数料	無料			
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載アドレスは、次のとおり。 http://www.keisei.co.jp/			
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、次のとおり株主優待乗車証及び施設利用優待券を発行している。			
	1 株主優待乗車証			
				継続所有 追加発行枚数 回数券式 (電車)
	所有株式数	優待乗車証の方式	発行枚数 (6か月につき)	
	1,000株以上 5,000株未満	回数券式(電車) 1枚1乗車(片道)有効	4枚	-
	5,000株以上 10,000株未満	"	10枚	-
	10,000株以上 20,000株未満	"	30枚	6枚
	20,000株以上 35,000株未満	"	60枚	6枚
	35,000株以上 50,000株未満	定期券式(電車)	1枚	14枚
50,000株以上	定期券式(電車・バス)	1枚	14枚	
(継続所有追加発行の対象者は、過去3年間すべての基準日において、対象株数以 上を継続して所有し、かつ株主番号または氏名・住所が継続して同一である株主)				
2 施設利用優待券				
1,000株以上所有の株主に一律「株主ご優待券」1冊				
3 有効期間				
3月31日現在の株主：6月1日から11月30日まで。				
9月30日現在の株主：12月1日から翌年5月31日まで。				

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | | | 平成23年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| 平成22年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書（リース取引関係注記）である。 | | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第168期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 確認書 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| 第168期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書である。 | | | |
| (4) 内部統制報告書 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2に基づく臨時報告書である。(株主総会における議決権行使の結果) | | | |
| (6) 四半期報告書
及び確認書 | 第169期
第1四半期 | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書
及び確認書 | 第169期
第2四半期 | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | 第169期
第3四半期 | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 発行登録書
及びその添付書類 | (募集有価証券：新株予約権証券) | | 平成24年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 確認書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 第169期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る確認書である。 | | | |
| (11) 内部統制報告書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成24年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 平成24年4月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書である。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京成電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京成電鉄株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京成電鉄株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。